《安全・生活分野》

地域福祉部

2025年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	・誰もが安心して地域で暮らし続けることができるように支援します。 ・地域住民が地域の課題を解決するための仕組みを構築できるように支援します。 ・地域福祉活動への協力者が、円滑に活動できるようサポートします。	他自治体の取り組み等	◆町田市市民後見人の累計受任件数は86件（2024年度比5件増）で、多摩26市において1番多い件数となりました。 ◆地域福祉計画について、福祉分野と市民協働分野で組織横断的に策定し推進する団体は、多摩26市の中では町田市だけです。 ◆複数の民生委員で広域を担当する班体制を導入しているのは、都内で町田市だけです。
所管事務	◆社会福祉協議会に関すること◆福祉のまちづくりの推進に関すること◆戦傷病者、戦没者遺族、原子爆弾被爆者等の援護及び戦没者追悼式に関すること◆社会を明るくする運動に関すること◆民生委員、児童委員、民生・児童委員協力員及び社会福祉委員に関すること◆地域福祉計画の推進に関すること◆成年後見制度利用支援事業に関すること◆福祉サービス総合支援事業に関すること など		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆鶴川地域における個別避難計画作成の取組みを踏まえ、市内すべての地域において「優先度の高い方」の個別避難計画を早急に作成完了する必要があります。◆民生委員の活動内容を多くの市民に知っていただくことで、今後の担い手確保につなげていくことが必要です。◆地域コミュニティの未来に関する共同研究の最終報告書をまとめて市の方向性を示します。その研究結果については、町田市地域ホッとプランを始めとした市の行政計画の策定に活かしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆全市的に「優先度の高い方」の個別避難計画の作成を完了します。◆民生委員活動を広くPRし、今後の担い手確保につなげます。◆地域コミュニティの未来に関する共同研究の最終報告書を作成し、市の未来像を導き出します。◆町田市地域ホッとプランの中間見直しを行います。	◆「優先度の高い方」以外の避難行動要支援者の個別避難計画作成について、国の指針をもとに着手し、災害時の避難支援体制を強化します。◆町田市地域ホッとプランの中間見直しを踏まえた各施策を着実に推進していきます。

取組状況	○	個別取組	
		△	市内全域で個別避難計画の作成を開始した結果、231件の計画作成となり、作成累計者数は287人となりました。
		◎	民生委員活動の負担軽減、班活動の導入、地区割の再編に取組み、今後の担い手確保につなげました。
		○	地域コミュニティの未来に関する共同研究の最終報告書を作成し、持続可能な地域コミュニティの実現に向けた方針を示しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人登録者数	人	目標	55	55	65	65	65	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の登録者数
		実績	58	56	63		（2026年度）	
新たな相談支援体制の導入累計地域数	地域	目標	2	4	5	5	5	地域福祉コーディネーターを配置し、その活動拠点及び相談窓口を設置した累計地域数（市内全5地域）
		実績	2	4	5		（2025年度）	
個別避難計画作成累計者数	人	目標	－	100	350	600	600	避難行動要支援者のうち、優先度の高い方の個別避難計画作成者数
		実績	－	56	287		（2026年度）	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市民後見人登録者数は、第6期市民後見人実務者研修修了者が新たに14人登録されましたが、登録済みの7人が辞任したため、2024年度と比較して7人増の63人となり、うち24人が受任者となりました。◆2025年4月に、町田地域にまちだ福祉〇ごとサポートセンターを開設し、市内5カ所への設置が完了しました。◆市内全域で個別避難計画作成の取組みを開始し、対象となる「優先度の高い方」669人に計画作成依頼を送付しました。その結果、個別避難計画の作成は231人に留まりましたが、259人が長期入院・施設入所等により作成不要であることを把握でき、避難行動要支援者の中で、優先度の高い方490人の所在確認ができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	180,688	183,362	217,641	34,279	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	5,752	7,534	10,713	3,179		保険料	0	0	0	0
	物件費	**134,027**	**188,060**	**247,656**	**59,596**		**国庫支出金**	**32,399**	**28,865**	**103,584**	**74,719**
	うち委託料	128,729	178,783	208,288	29,505		都支出金	92,699	131,469	149,043	17,574
	維持補修費	639	1,170	1,243	73		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	**17,832**	**13,238**	**23,382**	**10,144**		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	**266,921**	**276,777**	**297,499**	**20,722**		その他	477	13,112	690	△ 12,422
	減価償却費	15,750	15,750	15,750	0		行政収入 小計(a)	125,575	173,446	253,317	79,871
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 518,802	△ 531,394	△ 596,597	△ 65,203
	賞与・退職手当引当金繰入額	28,520	26,483	46,743	20,260	金融収支差額 (d)		139	304	585	281
	行政費用 小計 (b)	644,377	704,840	849,914	145,074	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 518,663	△ 531,090	△ 596,012	△ 64,922
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 518,663	△ 531,090	△ 596,012	△ 64,922

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	まちだ福祉〇ごとサポートセンター業務委託料　125,350千円 成年後見制度中核機関業務委託料　42,702千円 郵便料　26,868千円 受験生チャレンジ支援業務委託料　13,500千円　など	町田市社会福祉協議会補助金　123,932千円 物価高騰対策生活者支援給付金　42,892千円 せりがや会館事業負担金　41,549千円 やまゆり号運行サービス運営費補助金　29,061千円　など
主な増減理由	2025年4月に町田地域にまちだ福祉〇ごとサポートセンターを開設し、2024年10月開設の忠生及び南地域が通年の事業となったため、まちだ福祉〇ごとサポートセンター業務委託料が36,442千円増加。	2026年1月から物価高騰対策生活者支援給付金事業を開始したことにより、物価高騰対策生活者支援給付金が42,892千円皆増。

勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	成年後見人等報酬費用助成金　18,173千円 市長申立による成年後見人等報酬費用助成金　5,209千円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　70,931千円 重層的支援体制整備事業交付金　31,250千円 地域生活支援事業費補助金　1,403千円
主な増減理由	申請件数の増加により、成年後見人等報酬助費用助成金が8,083千円増加、市長申立による成年後見人等報酬費用助成金が2,061千円増加。	2026年1月から物価高騰対策生活者支援給付金事業を開始し、その事業費支出に伴う、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が70,931千円皆増。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		200	200	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	704,252	353,181	△ 351,071
		土地	**526,201**	**190,880**	**△ 335,321**
		建物(取得価額)	**655,535**	**620,658**	**△ 34,877**
		建物減価償却累計額	△ 523,369	△ 503,014	20,355
		工作物(取得価額)	73,698	73,698	0
		工作物減価償却累計額	△ 27,813	△ 29,041	△ 1,228
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**175,855**	**176,441**	**586**
資産の部合計			880,307	529,822	△ 350,485

勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動負債	15,796	18,843	3,047
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	15,796	18,843	3,047
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	133,446	151,764	18,318
地方債	0	0	0
退職手当引当金	133,446	151,764	18,318
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	149,242	170,607	21,365
純資産	731,065	359,215	△ 371,850
純資産の部合計	731,065	359,215	△ 371,850
負債及び純資産の部合計	880,307	529,822	△ 350,485

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	せりがや会館　171,859千円 戦没者合同慰霊塔　19,021千円	せりがや会館　571,774千円 戦没者合同慰霊塔会館　48,884千円	福祉基金　176,441千円
主な増減理由	木曽福祉サービスセンターの防災課への所管換えにより、335,321千円減少。	木曽福祉サービスセンターの防災課への所管換えにより、34,877千円減少。	福祉基金の利子を積立てたことにより、586千円増加。

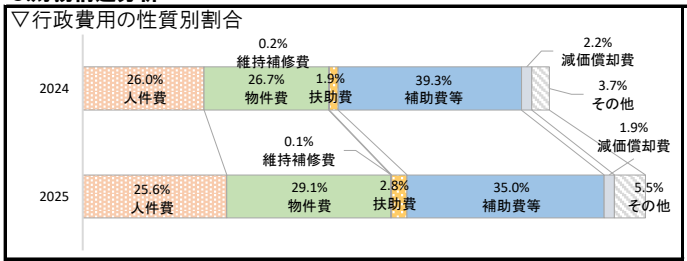
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	253,902	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	812,799	社会資本整備等投資活動支出	585	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 558,897	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 585	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 559,482
				一般財源充当調整額	559,482

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



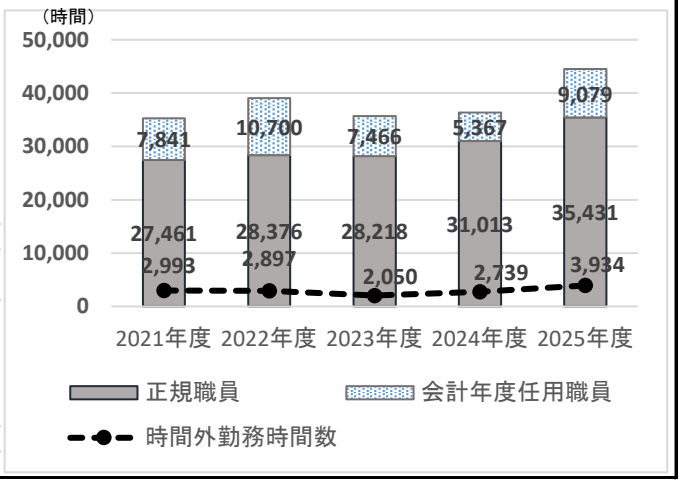
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2025合計	2024合計
内訳	成年後見制度利用支援事業	0.9			1.8		2.7	2.6
	民生・児童委員協議会事務	2.3			0.9	0.4	3.6	4.0
	部総務及び課庶務事務	5.2					5.2	5.0
	地域ホッとプラン推進事務	2.7					2.7	2.0
	その他	8.7			3.5	0.1	12.3	8.2
2025年度 歳出目　合計		19.8	0.0	0.0	6.2	0.5	26.5	21.8
2024年度 歳出目　合計		18.0	0.0	0.0	3.3	0.5	21.8	

6.個別分析

▽福祉総務課における年度別勤務時間数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆第十二回特別弔慰金の請求受付開始に伴い、2025年度から当該業務専従の会計年度任用職員を3名増員しました。窓口・電話対応の体制を整えたことで、高齢の申請者が多く、また複雑な手続きがある申請でも、丁寧に時間をかけた対応ができています。◆個別避難計画作成の取組みを通じて、施設入所や長期入院している方も含め、避難行動要支援者の中で、優先度の高い方490人の所在確認ができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆市町村総合交付金の地域特選枠を活用することで39,350千円（2024年度比+8,310千円）の都支出金を確保し、まちだ福祉〇ごとサポートセンター業務委託料の一般財源圧縮に繋げることができました。◆民生委員の高齢者見守り訪問活動において、訪問対象を単身世帯に見直したことで、民生委員活動の負担軽減を図りながら、望まない孤独・孤立のリスクを下げる効果的な活動に改めました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市内全域の「優先度の高い方」のうち、新たに対象となった方に加え、2025年度に作成できていない179人についても、個別避難計画を早急に作成完了する必要があります。◆民生委員の活動内容を多くの市民に知っていただくことで、今後の欠員の解消を図っていくことが必要です。◆地域コミュニティの未来に関する共同研究の最終報告書をまとめて市の方向性を示し、今後のロードマップを示しました。その方向性等について、町田市地域ホッとプランを始めとした市の行政計画の策定に活かしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆「優先度の高い方」の個別避難計画の作成を完了します。◆民生委員活動を広くPRし、今後の欠員の解消を図っていきます。◆町田市地域ホッとプランの中間見直しを行います。	◆避難行動要支援者全員の個別避難計画作成を勧奨していく体制を構築します。◆町田市地域ホッとプランの中間見直しを踏まえた各施策を着実に推進していきます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
特定事業名	福祉輸送サービス事業	事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	福祉輸送事業者との連携により福祉輸送サービスの拡充を図り、高齢者、障がい者その他の移動制約者が地域において自立した社会生活を営むことができるよう支援します。					
基本情報	根拠法令等	町田市福祉輸送サービス共同配車センター事業等補助金交付要綱				
		2023年度	2024年度	2025年度	利用日	月～土曜日（日曜日、祝日、年末年始を除く）
	登録会員数	531人	465人	476人	利用時間	午前8時～午後5時
	1日あたり平均稼働台数	5.1台	5.0台	4.7台		
	利用者数	2,013人	1,963人	1,896人		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆運転手の高齢化による引退や社会的な運転手不足等にともない、一部の車両は運行可能であるにもかかわらず稼働できない状況が発生しているため、引き続き運転手を確保していくことが必要です。
◆燃料費及び人件費高騰が進む中でも、福祉輸送サービスを持続可能としていくため、民間事業者による福祉タクシー等と連携した配車サービスのあり方の検討など、単独で公共交通機関が利用できない方への有効な支援方法等について、中長期的な視点から幅広く捉えていくことが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆運転手を確保するため、引き続き、広報まちだや福祉輸送に関するボランティア講座等において、福祉輸送サービス事業の周知を行います。 ◆燃料費や人件費の高騰に伴い、利用料を改定し、持続可能な運行体制を整えます。	◆民間事業者の福祉タクシー事業等と福祉輸送サービス事業の連携により、移動制約者の外出を地域で支える運行サービスを展開できるよう、他自治体の事例を参考に新たな配車サービスのスキームについて検討していきます。

取組状況	○	個別取組	
		○	福祉車両の運転手募集について、市ホームページや運転手講習会で呼びかけた結果、1名の運転手を確保しました。
		○	新たな配車サービスのスキーム検討のため、民間事業者や福祉有償運送事業者等へヒアリング調査を行いました。
		○	ボランティア運転手向けに、心のバリアフリーの取組や災害時の避難輸送に関する研修を行い、9名が参加しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標（達成時期）	成果指標の定義
共同配車センター事業1日あたり車両稼働率	%	目標	50.0	55.0	55.0	55.0	55.0	1日あたり平均稼働台数を、車両台数で除した数
		実績	42.0	45.5	42.7		（2026年度）	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆福祉タクシーの全国的な普及や公共交通機関のバリアフリー化の進展、地域の支え合い交通の増加など、移動制約のある方にとっての選択肢が広がっていることから、利用者数が1,963人から1,896人（対2024年度比△67人）に減少しました。それに伴い、1日あたり車両稼働率は45.5%から42.7%（対2024年度比△2.8%）に減少しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	547	1,004	1,700	696	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0		**都支出金**	**20,294**	**21,011**	**20,268**	**△ 743**
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	**45,316**	**45,744**	**45,661**	**△ 83**		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	20,294	21,011	20,268	△ 743
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 25,622	△ 26,319	△ 27,975	△ 1,656
	賞与・退職手当引当金繰入額	53	582	882	300	金融収支差額 (d)		0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	45,916	47,330	48,243	913	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 25,622	△ 26,319	△ 27,975	△ 1,656
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 (f)		26	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		26	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 25,596	△ 26,319	△ 27,975	△ 1,656

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	やまゆり号運行サービス運営費補助金　29,061千円 市民外出支援サービス運営費補助金　11,655千円 福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金　4,945千円	障害者施策推進包括補助事業費補助金　11,968千円 地域福祉推進区市町村包括補助金　8,300千円
主な増減理由	通信運搬費の減により、福祉輸送サービス共同配車センター補助金が76千円減少。	地域福祉推進区市町村包括補助金が、補助費等の減により、619千円減少。

勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
福祉輸送サービス事業運行距離1kmあたりコスト	km	2025	53,015	910	△ 35	市外への外出で利用する方が多く、運行距離が53,015km（対2024年度比106%）と増加したことにより、単位あたりコストは35円減少しました。
		2024	50,108	945	149	
		2023	57,653	796	29	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

（単位:千円）

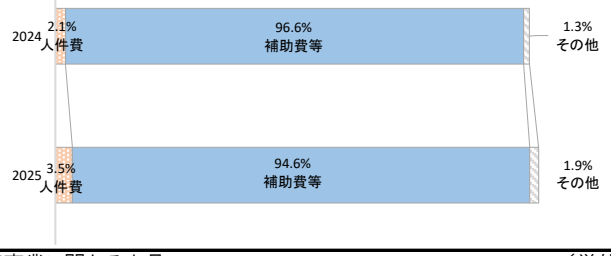
勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	100	167	67
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	100	167	67
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	933	1,550	617
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	933	1,550	617
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,033	1,717	684
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,033	△ 1,717	△ 684
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 1,033	△ 1,717	△ 684
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



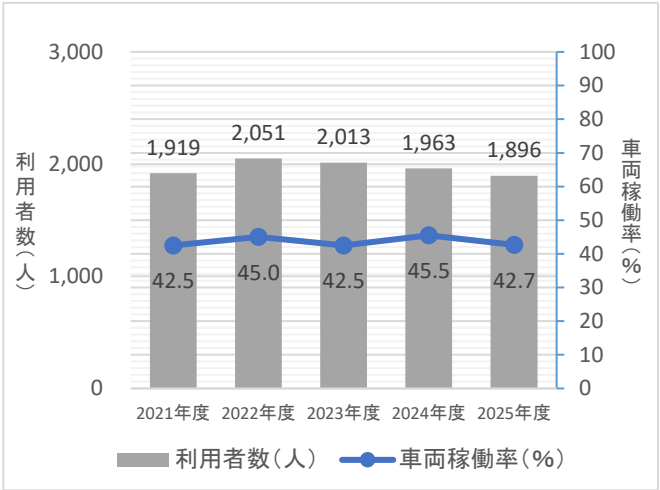
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2025合計	2024合計
内訳	福祉輸送サービス事務	0.2					0.2	0.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
	2025年度 特定事業　合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
	2024年度 特定事業　合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

6.個別分析

▽福祉輸送サービスの利用者数と車両稼働率



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆共同配車センター事業の利用者数は1,963人から1,896人（△67人）に減少しましたが、事業内容について、事業者及び市のホームページのほか、「障がい者サービスガイドブック」や「高齢者のための暮らしの手引き」で周知を行った結果、登録会員数が対2024年度比で465人から476人（+11人）に増加し、福祉輸送サービス事業は、単独で公共交通機関等での移動が困難な方々の自立した社会生活の一助となっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆市外への外出で利用する方が多く、運行距離が対2024年度比で50,108kmから53,015km（+2,907km）と増加したことにより、福祉輸送サービス事業の運行距離1kmあたりコストの減につながっています。
◆福祉タクシーの全国的な普及や公共交通機関のバリアフリー化の進展、地域の支え合い交通の増加など、移動制約者の方にとっての選択肢が広がっていることを背景に、福祉輸送サービス事業の利用者数は減少傾向となっています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆社会的な運転手不足や燃料費及び人件費が高騰する中でも、福祉輸送サービスを持続可能としていく必要があります。
◆民間事業者による福祉タクシー等と連携した配車サービスのあり方の検討など、単独で公共交通機関が利用できない方への有効な支援方法等について、見直していくことが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆民間事業者の福祉タクシー事業等と福祉輸送サービス事業の連携により、移動制約者の外出を地域で支える運行サービスを展開できるよう、他自治体の事例を参考に新たな配車サービスのスキームを検討していきます。	◆新たな配車サービスのスキームが、福祉タクシーや福祉有償運送、支え合い交通など複数の移動手段をつなぐ地域のハブ機能として、公共交通の一助となるような運営体制を構築します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
特定事業名	成年後見制度利用支援事業	事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	認知症、知的障がいその他の精神上の障がいのある方も、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用を支援します。また、成年後見制度の利用を促進するため、地域を支える市民後見人を育成し、その活動を支援します。					
基本情報	根拠法令等	町田市成年後見活用あんしん生活創造事業実施要領、町田市成年後見人等報酬費用助成金交付要綱ほか				
		2023年度	2024年度	2025年度		
	市長申立の件数	16	27	23		
	後見人報酬の助成件数	82	57	98		
	市民後見人の累計受任件数	74	81	86		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆東京家庭裁判所の実績によると、町田市の2024年の成年後見制度利用者数は2023年と比較して19人増加しており、今後も増加が見込まれます。成年後見制度の利用ニーズに応えるため、引き続き、市民目線を大切にしたきめ細やかな活動を行うことができる市民後見人を育成するとともに、着実に受任につなげていく必要があります。◆市民が成年後見制度を正しく理解できるよう分かりやすく広く市民に周知するとともに、成年後見制度中核機関を中心とした地域における権利擁護支援体制を強化する必要があります。◆町田市成年後見制度利用促進基本計画の策定から3年が経過したため、中間見直しに向けて取組み内容を評価する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆第7期市民後見人基礎研修を実施し、引き続き市民後見人を育成します。また、受任に向け積極的にマッチングし、研修や面接でフォローします。 ◆市民向けの成年後見制度講演会や、関係機関向けの勉強会等を実施し、制度の効果的な周知や地域における支援体制の強化を行います。 ◆町田市成年後見制度利用促進基本計画の中間見直しを行います。	◆成年後見制度を安心して利用することができるよう、成年後見制度中核機関を中心とした地域の支援体制を強化していきます。 ◆国の第二期成年後見制度利用促進基本計画が2026年度までであるため、国や東京都の今後の動向を注視し、市が取り組むことを検討していきます。

取組状況	○	個別取組	
		○	第7期市民後見人基礎研修を実施し、30人が受講し、28人が研修を修了しました。
		○	市民向けの成年後見制度講演会を11月に実施し、118名の方に参加いただき、制度の周知を行いました。
		○	町田市成年後見制度利用促進基本計画の改定素案を作成し、弁護士・社会福祉士・地域団体等で構成する協議会等で協議しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人登録者数	人	目標	55	55	65	65	65	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の登録者数
		実績	58	56	63		(2026年度)	
市民後見人累計受任件数	人	目標	75	80	85	90	90	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の累計受任件数
		実績	74	81	86		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市民後見人登録者数は、第6期市民後見人実務者研修修了者が新たに14人登録されましたが、登録済みの7人が辞任したため、2024年度と比較して7人増の63人となり、うち24人が受任者となりました。
◆市民後見人の累計受任件数は2025年度に市民後見人を必要とする案件5件全てが受任につながったため、86件となりました。
◆市民後見人登録者数、受任者数及び累計受任件数は、いずれも多摩26市で最多となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	12,604	13,501	14,939	1,438
	物件費	**42,883**	**43,049**	**43,003**	**△ 46**
	うち委託料	42,702	42,702	42,702	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**17,832**	**13,238**	**23,382**	**10,144**
	補助費等	**5,876**	**5,314**	**5,433**	**119**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,315	1,452	2,822	1,370
	行政費用 小計 (b)	80,510	76,554	89,579	13,025
特別費用 (g)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		816	0	0	0

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	1,811	1,985	1,403	△ 582
都支出金	21,816	21,977	20,918	△ 1,059
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	189	10,279	447	△ 9,832
行政収入 小計(a)	23,816	34,241	22,768	△ 11,473
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 56,694	△ 42,313	△ 66,811	△ 24,498
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 56,694	△ 42,313	△ 66,811	△ 24,498
特別収入 (f)	816	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 55,878	△ 42,313	△ 66,811	△ 24,498

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	成年後見制度中核機関業務委託料 42,702千円 収入印紙購入費・診断書作成料 276千円 消耗品費 25千円	町田市成年後見制度特定法人後見事業補助金 5,433千円
主な増減理由	市長申立件数が減少したことにより、収入印紙購入費・診断書作成料が50千円減少。	町田市社会福祉協議会の法人後見監督事業において、人件費が増加したことにより、町田市成年後見制度特定法人後見事業補助金が119千円増加。

勘定科目	扶助費	
決算額の主な内訳	成年後見人等報酬費用助成金 18,173千円 市長申立による成年後見人等報酬費用助成金 5,209千円	特になし
主な増減理由	申請件数の増加により、成年後見人等報酬助費用助成金が8,083千円増加、市長申立による成年後見人等報酬費用助成金が2,061千円増加。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
町田市の成年後見制度利用者1人当たりコスト	人	2025	1,239	72,299	8,874	成年後見人等に対する報酬費用の助成件数が過去最多の98件となり、扶助費が増加したため、単位当たりコストは8,874円増加しました。
		2024	1,207	63,425	△ 4,344	
		2023	1,188	67,769	△ 2,874	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

（単位:千円）

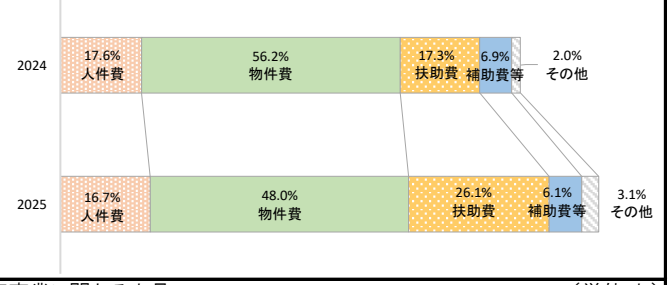
勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	1,317	1,578	261
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,317	1,578	261
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,079	6,887	808
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,079	6,887	808
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,396	8,465	1,069
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 7,396	△ 8,465	△ 1,069
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 7,396	△ 8,465	△ 1,069
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



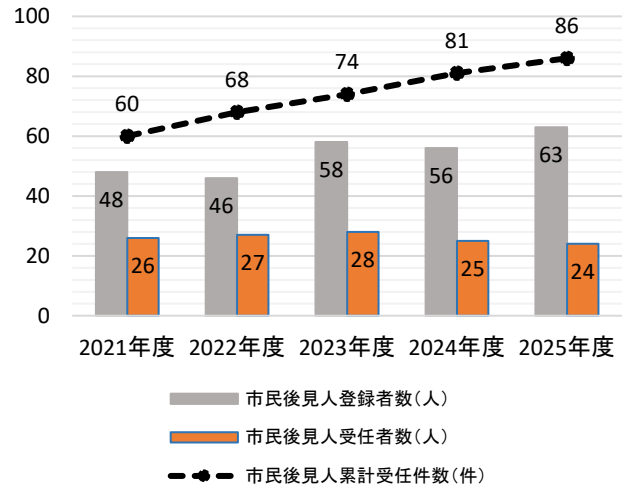
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	市長申立事務	0.2			1.7		1.9	2.0
	個別相談・対応	0.3			0.1		0.4	0.4
	推進機関の委託管理	0.4					0.4	0.3
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業　合計		0.9	0.0	0.0	1.8	0.0	2.7	2.7
2024年度 特定事業　合計		0.9	0.0	0.0	1.8	0.0	2.7	

6.個別分析

▽市民後見人登録者数、受任者数、累計受任件数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆未受任または受任経験の少ない市民後見人向けにフォローアップ研修を4回開催したほか、権利擁護支援検討委員会において市民後見人の受任を積極的に検討した結果、市民後見人を必要とする案件5件全てが受任に繋がりました。
◆第7期市民後見人基礎研修は28人が研修を修了し、市民後見人の育成が進むことで、地域に成年後見制度の知識を持った市民が増え、制度利用の促進が図られました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆成年後見制度の利用者数が増加したことに加え、2024年度に申請受付方法を年1回から随時受付に改善したことで、報酬助成の件数は過去最多となり、制度の利用促進を図りました。
◆成年後見制度中核機関業務を委託している町田市社会福祉協議会と連携し、市民後見人の育成や受任支援、成年後見制度の利用促進に関する協議会運営等を行い、地域における権利擁護支援を推進することができました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆東京家庭裁判所の実績によると、町田市の2025年の成年後見制度利用者数は2024年と比較して32人増加しており、高齢化に伴い今後も増加が見込まれます。成年後見制度の利用ニーズに応えるため、引き続き、市民目線を大切にしたきめ細やかな活動を行うことができる市民後見人を育成するとともに、着実に受任につなげていく必要があります。◆東京家庭裁判所による標準的な後見人報酬審判額が増額傾向にあるため、助成要件の見直しの検討が必要です。◆2026年度は町田市成年後見制度利用促進基本計画の中間見直しを行うため、これまでの取組成果と課題を検証し、国や東京都の最新動向を反映するとともに、新たな施策の展開も視野に入れて見直しを行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆第7期市民後見人実務者研修を実施し、引き続き市民後見人を育成します。また、受任に向け積極的にマッチングし、研修や面接でフォローします。 ◆町田市成年後見人等報酬費用助成金交付要綱の見直しを行います。 ◆町田市成年後見制度利用促進基本計画の中間見直しを行います。	◆成年後見制度を安心して利用することができるよう、成年後見制度中核機関を中心とした地域の支援体制を強化していきます。 ◆後見・保佐・補助類型の一元化や終身制の廃止など、成年後見制度に関する民法の大幅な改正が見込まれています。これを見据え、今後の取り組みの見直しを検討していきます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
特定事業名	まちだ福祉〇ごとサポートセンター事業	事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	8050問題やダブルケアなど、複雑化・複合化したさまざまな福祉の困りごとの相談を受け止め、関係機関や支援団体等と連携しながら、解決に向けた必要なサポートを推進するとともに、相談者の社会参加に向けた支援や地域の居場所づくりのサポートなどの地域づくり支援を行います。

基本情報	根拠法令等	社会福祉法106条の4				
		2023年度	2024年度	2025年度	利用日	月～土曜日（日曜日、祝日、年末年始を除く）
	〇ごとサポートセンター拠点数	2	4	5		※忠生は第2・4週は土曜ではなく日曜開所
	相談件数	1,308	4,079	8,943	利用時間	午前8時30分～午後5時
	アウトリーチ件数	704	2,387	3,323		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2025年4月に町田地域にまちだ福祉〇ごとサポートセンターを開設し、市内全域への設置が完了します。今後は、関係機関・地域団体・民間事業者等と、分野を横断した連携構築を進め、支援体制をより一層強化していく必要があります。
◆望まない孤立・孤独やひきこもり状態の解消を、早期の段階から支援していく必要があります。
◆国・都・他自治体の動向や社会経済状況を把握しながら、多角的かつ継続的に本事業を評価・検証していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆スーパーやドラックストアといった日用生活品を扱う民間事業者等との連携を広げ、日常のなかで潜在的な福祉の困りごとを把握していきます。◆困りごとを抱えた市民が気軽に相談できるよう、LINE相談受付を開始します。◆市の地域福祉計画である「町田市地域ホッとプラン」の中間見直しを実施するタイミングで、本事業を多角的に評価・検証していきます。	◆本事業のスキームを確立するとともに、定期的に評価・検証を行います。◆地域団体や民間事業者等との協力関係を強化し、地域における持続可能な支援のネットワークを形成していきます。

取組状況	〇	個別取組	
			◎ 新たに3つの民間事業者にまちだ福祉〇ごとサポートセンターのPRカード配架にご協力いただきました。
			〇 地域の活動団体等の新しいつながりづくりとまちだ福祉〇ごとサポートセンターのPRのため「〇ごとつながりミーティング」を開催しました。
			〇 電話や窓口では心理的ハードルが高いと感じる方等が相談しやすくするため、6月からLINE相談を開始し、登録者は130人となりました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標（達成時期）	成果指標の定義
アウトリーチ実施率	%	目標	－	－	35	35	35	相談件数+アウトリーチ件数のうちアウトリーチ件数が占める割合
		実績	35	37	27		（2027年度）	
継続相談件数	件	目標	－	－	2,980	7,200	7,200	相談件数のうち初回相談を除いた件数
		実績	769	2,974	7,184		（2027年度）	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2025年4月に町田地域にまちだ福祉〇ごとサポートセンターを開設し、市内5カ所への設置が完了しました。◆家庭訪問・同行支援や関係機関との連携等により地域への働きかけを行っている水準を表すアウトリーチ実施率は、相談件数の増加に伴い低下しています。また、相談件数のうち継続相談件数が増加しています。◆ひきこもり状態の方をはじめとした、困りごとを抱える若年層にも本事業を知っていただくために実施している、まちだ福祉〇ごとサポートセンターのPRカードの配架について、コンビニエンスストアに加え、市内の薬局やスーパーにもご協力いただき、配架店舗数は合計100店舗となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	0	19,217	15,396	△ 3,821
	物件費	**36,807**	**89,330**	**125,395**	**36,065**
	うち委託料	36,758	89,281	125,350	36,069
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**98**	**98**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	16,184	2,850	△ 13,334
	行政費用 小計 (b)	36,807	124,731	143,739	19,008
特別費用 (g)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	国庫支出金	**28,250**	**26,880**	**31,123**	**4,243**
	都支出金	**0**	**31,040**	**51,850**	**20,810**
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	28,250	57,920	82,973	25,053
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 8,557	△ 66,811	△ 60,766	6,045
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 8,557	△ 66,811	△ 60,766	6,045
特別収入 (f)		0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)		△ 8,557	△ 66,811	△ 60,766	6,045

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	まちだ福祉〇ごとサポートセンター業務委託料　125,350千円 消耗品費　45千円	講師謝礼等　98千円
主な増減理由	まちだ福祉〇ごとサポートセンター町田を開設したこと及び忠生、南地域は通年で事業実施したことにより、まちだ福祉〇ごとサポートセンター業務委託料が36,069千円増加。	「〇ごとつながりミーティング」における外部講師による講演会への謝礼及び手話通訳者の配置や、庁内職員向けの研修を実施したことにより、講師謝礼等が98千円増加。

勘定科目	国庫支出金	都支出金
決算額の主な内訳	重層的支援体制整備事業交付金　31,123千円	東京都市町村総合交付金　39,350千円 重層的支援体制整備事業交付金　12,500千円
主な増減理由	2025年度からの重層的支援体制整備事業の本格実施に伴い、新たに重層的支援体制整備事業交付金を受けたことにより、国庫補助金が4,243千円増加。	2025年度からの重層的支援体制整備事業の本格実施に伴い、新たに重層的支援体制整備事業交付金を受けたこと及び東京都市町村総合交付金の対象となったことにより、都補助金が20,810千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
相談及びアウトリーチ1件あたりコスト	件	2025	12,266	11,718	△ 7,572	市内5か所の相談支援体制が整い、相談件数及びアウトリーチ件数が前年度から大幅に増加したことにより、行政費用の増加を上回る実績の伸びが得られたため、相談及びアウトリーチ1件あたりコストは前年度比7,572円減少しました。
		2024	6,466	19,290	996	
		2023	2,012	18,294		
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

（単位:千円）

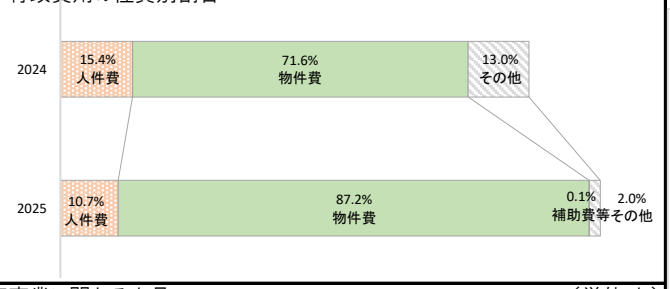
勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	1,463	1,511	48
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,463	1,511	48
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	13,586	14,038	452
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	13,586	14,038	452
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,049	15,549	500
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 15,049	△ 15,549	△ 500
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 15,049	△ 15,549	△ 500
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



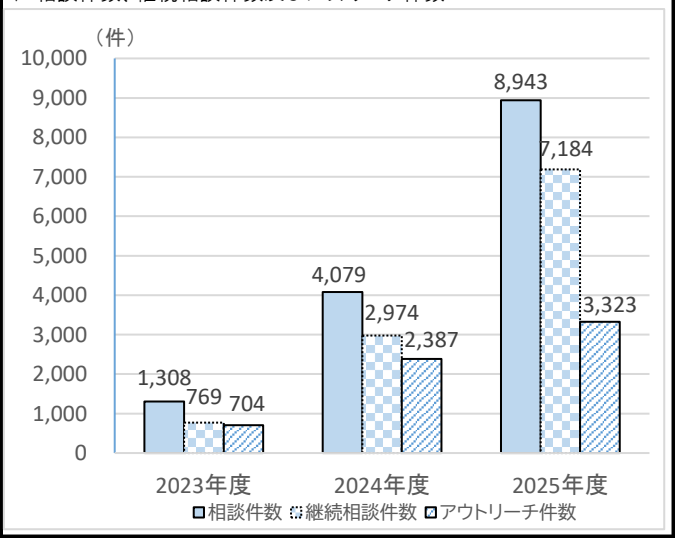
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2025合計	2024合計
内訳	まちだ福祉〇ごとサポート事務	1.8					1.8	2.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
	2025年度 特定事業　合計	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	2.0
	2024年度 特定事業　合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	

6.個別分析

▽ 相談件数、継続相談件数及びアウトリーチ件数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2025年4月に開設した町田地域では合計1,156件（96件/月）、既に事業を展開している堺、鶴川、忠生、南地域では合計7,787件（平均162件/月）の相談を受け、8050問題を始めとした単独の支援機関では解決が難しいケースにおいて、相談者の意向をもとにコーディネートするなど、多くの市民の困りごとの解決をサポートしました。また、継続的な相談対応により、相談者との信頼関係を築きながら支援を行うことができました。
◆各拠点では、家庭訪問・同行支援や出張相談等のアウトリーチを積極的に展開し、地域における潜在的な困りごとを把握するとともに、関係機関・支援団体と連携して包括的な支援体制を構築することで、相談者に寄り添う支援を実践しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆市町村総合交付金の地域特選枠を活用することで39,350千円の都支出金を確保し、一般財源の圧縮に繋げることができました。
◆まちだ福祉〇ごとサポートセンターのPRカードを薬局やスーパーといった日用生活品を扱う民間事業者等に設置したことで、支援を必要とする方に生活の中で情報に触れる機会を提供するとともに、地域の事業者の方にも取り組みを知っていただき、地域の新たな連携をつくることができました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆まちだ福祉〇ごとサポートセンターの設置により、身近な地域で誰もが困りごとを相談できる包括的な相談支援体制を構築しました。今後も、望まない孤独・孤立やひきこもりなど、早期把握・早期支援により深刻化を防ぐことができる課題に対応するため、アウトリーチや関係機関間の連携強化及び異業種間の交流機会の創出、さらに、地域における支え合いのネットワークづくりを進める必要があります。
◆国・都・他自治体の動向や社会経済状況を把握しながら、多角的かつ継続的に本事業を評価・検証していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆民間事業者や地域団体等との連携を推進し、地域における気づき・見守り機能の強化を図るとともに、社会参加の機会を拡充する仕組みを検討します。 ◆市の地域福祉計画である「町田市地域ホッとプラン」の中間見直しを実施するタイミングで、本事業を多角的に評価・検証していきます。	◆本事業のスキームを確立するとともに、定期的に評価・検証を行います。 ◆地域団体や民間事業者等との協力関係を強化し、地域における持続可能な支援のネットワークを形成していきます。

2025年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	指導監査課	歳出目名	指導監査費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	社会福祉法及び介護保険法等の関係法令に基づき、社会福祉法人や福祉サービス事業者等に対し、適正な運営ができるよう指導・助言・支援を行うことで、すべての利用者が適正なサービスを受けることができるようにします。	他自治体の取り組み等	◆社会福祉法人、福祉サービス事業者(介護・障がい・児童)の指導監査部門を組織として独立させているのは、多摩26市では八王子市と本市のみとなっています。
所管事務	◆社会福祉法人の認可等及び指導監査に関すること。 ◆社会福祉連携推進法人の認定等及び指導監査に関すること。 ◆指定障害福祉サービス事業者等の指導監査に関すること。 ◆指定介護サービス事業者等の指導監査に関すること。 ◆特定教育・保育施設等の設置者等の指導監査に関すること。		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆事業者が提供するサービスの質と安全性を確保することが求められている中、行政による指導監査の役割の重要性が増しています。限られた人員で効果的に実地指導を実施するため、専門知識を有する人材の育成及び業務の効率化に継続して取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆研修や専門知識に関するナレッジの共有を図るとともに、事業所に対する同時検査等を行うことで、効果的な指導を実施します。 ◆専門知識を要する社会福祉法人及び障害福祉サービスに関する委託を活用することで、職員の負担を軽減し、福祉サービス水準を確保します。	◆指導監査業務にデジタルツールを活用することで、効果的かつ効率的な指導内容・実施体制を構築します。 ◆事業者の実情に応じた指導や助言を行うことで、地域全体の福祉サービス水準を確保します。

取組状況	○	個別取組		
			○	伴走型支援を強化し、頻回な助言により改善を促進した結果、文書指摘事項の年度内改善率95.0%を達成しました。
			○	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)指導に向け独自チェックシートを整備し、新分野での指導体制を構築しました。
			◎	指導事項票や事業者提出書類の電子化により事務を効率化し、保存書類量を30%削減するとともに、事業者の事務軽減を図りました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
社会福祉法人等への実地指導件数	件	目標	214	230	222	221	221	社会福祉法人、介護・障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等への実地指導の件数
		実績	223	230	220		(2026年度)	
集団指導回数	回	目標	3	4	5	5	5	介護・障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等を対象に実施した集団指導回数
		実績	6	6	6		(2026年度)	
文書指摘の年度内改善率	%	目標	76.0	95.0	95.0	95.0	95.0	文書指摘した事業のうち、当該年度中に改善した事業の割合(改善報告期限が未到来のものを除く)
		実績	92.9	95.0	95.0		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆文書指摘を行った事業者に対し、具体的な改善方法について対面による丁寧な説明に加え、電話・メールによる頻回な進捗確認などの伴走型支援により改善を促進し、「文書指摘の年度内改善率」で目標の95.0%を達成するとともに、福祉サービスの適正運営を迅速に確保しました。
◆介護分野における指導事項票の電子化やオンラインツールの活用により、指導監査事務の効率化と質の向上を図るとともに、集団指導における動画配信等により受講環境を整備し、知識の普及と不正・誤りの未然防止を推進しました。
◆「ファミリー・サポート・センター」の実地指導を開始するとともに、独自のチェックシートを用いて新分野においても円滑な指導体制を構築しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	96,158	95,568	102,813	7,245	行政収入 地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,412	2,043	1,431	△ 612	保険料	0	0	0	0
物件費	2,226	2,223	1,925	△ 298	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,141	2,181	1,873	△ 308	都支出金	706	372	0	△ 372
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	86	47	142	95	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	706	372	0	△ 372
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 106,793	△ 107,122	△ 132,782	△ 25,660
賞与・退職手当引当金繰入額	9,029	9,656	27,902	18,246	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	107,499	107,494	132,782	25,288	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 106,793	△ 107,122	△ 132,782	△ 25,660
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	4,326	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,326	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 102,467	△ 107,122	△ 132,782	△ 25,660

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 102,813千円 (うち時間外勤務手当1,431千円)	研修負担金 142千円
主な増減理由	人件費が給与改定や職員構成の変動により7,245千円増加、そのうち時間外勤務手当が時間外削減により612千円減少。	研修負担金が会計実務研修受講者2名増加により95千円増加。

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	指定事務受託法人質問等事務委託料 1,232千円 社会福祉法人会計指導事務委託料 641千円 消耗品費 27千円 普通旅費 25千円	幼児教育・保育無償化実施事業費補助金 0千円
主な増減理由	指定事務受託法人質問等事務委託料が委託件数減により308千円減少。	幼児教育・保育無償化実施事業費補助金が認可外保育施設等への実地指導に係る時間外勤務補助の交付期間終了により372千円減少。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動負債	9,222	10,090	868
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	9,222	10,090	868
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	81,876	93,767	11,891
地方債	0	0	0
退職手当引当金	81,876	93,767	11,891
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	91,098	103,857	12,759
純資産	△ 91,098	△ 103,857	△ 12,759
純資産の部合計	△ 91,098	△ 103,857	△ 12,759
負債及び純資産の部合計	0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

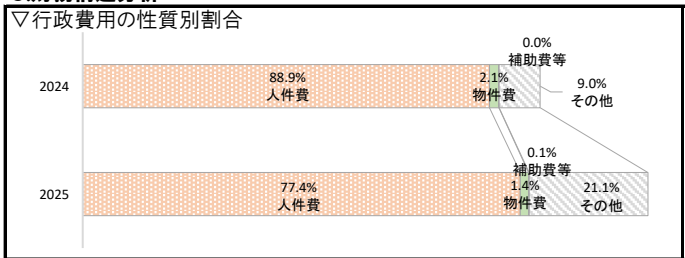
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	120,022	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 120,022	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 120,022
				一般財源充当調整額	120,022

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

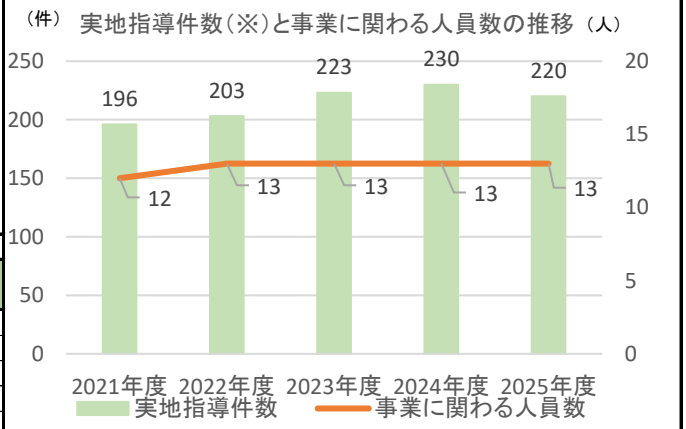


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用（フルタイム）	再任用（短時間）	会計年度（業務）	会計年度（補助）	2025 合計	2024 合計
内訳	課庶務・社会福祉法人認可事務等	2.6	0.3				2.9	3.2
	社会福祉法人指導事務	1.4	0.7				2.1	2.1
	福祉サービス事業所指導事務（介護）	2.1					2.1	1.9
	福祉サービス事業所指導事務（障がい）	1.9					1.9	1.9
	福祉サービス事業所指導事務（児童）	4.1					4.1	3.9
2025年度 歳出目　合計		12.0	1.0	0.0	0.0	0.0	13.0	13.0
2024年度 歳出目　合計		11.0	1.0	0.0	1.0	0.0	13.0	

6.個別分析



※実地指導件数：社会福祉法人・介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等への実地指導件数の合計

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2025年度は、実地指導において法令や通知等の基準遵守を促す丁寧な説明や頻回な電話フォローアップ等の伴走型支援により事業者の速やかな改善行動につなげ、「文書指摘の年度内改善率」で目標値95.0%を達成しました。
◆子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）については、指導現場で活用するチェックシートを作成するとともに、2025年12月に同事業で初となる実地指導を効率的に実施し、指導対象領域の拡大と適正運営の確保を両立しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆介護分野において、指導事項票の電子化や各種書類の電子保存、事業者からのデータ提出を推進した結果、実地指導の効率化を図るとともに、保存書類量は目標20%削減を大幅に上回る2023年度比30%削減を達成し、あわせて事業者側における提出書類に係る事務負担の軽減にも寄与しました。
◆オンライン集団指導により、移動時間や会場設営コストを削減するとともに、施設長等の移動に伴う拘束時間を解消して現場のシフト管理への影響を最小限に抑え、さらに施設長以外の職員も視聴可能とすることで、より多くの方へ情報提供を行いました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2026年度の「乳児等通園支援事業」の導入や2027年度以降の報酬改定など、国の制度改正への迅速な対応体制の整備が求められています。
◆さらなる業務効率化に向け、デジタルツールの様式の最適化や、オンライン指導における事業者への効果的な周知方法の工夫が必要となっています。
◆国の制度改正に伴い対象事業の増加や検査項目の追加等が進む中、職員構成の変化に対応しながら指導監査に必要なスキルを安定的に維持・継承し指導の質を確保するとともに、予防的指導の強化やデジタル化による事業者負担の軽減を含めた業務効率化を図っていくことが課題となっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆デジタルツールの社会福祉法人分野への活用拡大により効率化を推進するとともに、指導監査業務の標準化に向けた人材育成方針を策定します。 ◆2026年度の本格実施に向けた「乳児等通園支援事業」の実地指導に対応するため、監査基準およびチェックシートを整備します。	◆適正な運営の確保に向けた予防的指導を強化するとともに、事業者の状況に応じた重点的な支援を行うことで、実効性の高い体制を構築します。 ◆事業者情報や是正状況の一元管理と、資料受理、連絡の一体化を図る事務支援ツールの活用を見据え、指導監査業務の最適化を目指します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	生活援護課	歳出目名	生活援護費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	他自治体の取り組み等	◆就労準備支援事業を実施している自治体では、事業利用者を就労へと繋げ、生活困窮者や生活保護受給者等の自立に寄与しています。 2025年度の就労準備支援事業利用者で就労につながった人数 府中市　6人
所管事務	◆生活保護等に係る経理に関すること　◆生活保護法による保護に関すること ◆中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援に関すること ◆生活資金の貸付に関すること ◆生活困窮者自立支援法による支援に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆生活保護受給者の自立促進及び医療扶助費の削減を図るため、成人健康診査の受診勧奨など、生活保護受給者への健康管理支援を行い、適切な受診につなげるほか、自立支援医療等他制度の活用を推進するなど、引き続き医療扶助の適正化に向けた取り組みを行う必要があります。
◆2024年度は、就労準備支援事業を活用した16人の方が就労を開始しました。引き続き、経済的・社会的自立等に向けた支援を行い、2025年度は18人の就労開始を目標に進めていきます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆医療扶助の適正化のため、医療機関の頻回受診者に対する指導や他の医療費助成制度の活用を推進していきます。 ◆一般就労が困難な方に対し、ボランティアや就労体験の場を提供する等、引き続き就労につながる取り組みを進めます。	◆生活保護制度をはじめ、第二のセーフティネットである生活困窮者自立支援制度により、安定した生活がおくれる支援体制の構築に向けて検討を進めます。

取組状況		個別取組		
	○		○	看護師による生活保護受給者への面談や電話による成人健康診査の受診勧奨を実施して健康管理の支援を行いました。
			○	生活保護受給者に対して日常的に収入の変動や世帯員の異動などの届出義務について周知を図りました。
			○	就労準備支援事業を実施し、一般就労や安定した生活をおくることが困難な方の支援に取り組みました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保護受給者の成人健康診査受診勧奨数	件	目標	－	140	150	155	155	新たに生活保護受給者になった方のうち、40歳以上の方への受診勧奨件数
		実績	－	150	155		(2026年度)	
生活保護費の不正受給件数	件	目標	100	120	100	100	100	就労収入等の申告が正しく行われず不正受給として徴収決定した件数
		実績	158	159	108		(2026年度)	
就労準備支援事業を経た就労者数	人	目標	－	8	18	18	18	就労準備支援事業の利用者で事業を経て就労につながった人数
		実績	18	16	16		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆生活保護受給者の健康管理に対する支援として、看護師を配置しています。新たに生活保護を受給した方を中心に、155人の方に成人健康診査の受診勧奨を実施しました。また、頻回受診の方に対しては、適正な受診指導と、健康管理の支援を行いました。
◆生活保護の申請及び開始時や、定期的な訪問時などに、日常的に収入の変動や世帯員の異動などの届出義務について周知を行っています。悪質な不正受給については、関係機関と情報共有を図り、法的措置について検討しました。
◆就労準備支援事業では、セミナーやボランティア活動に62人の方が参加し、そのうち16人の方が就労を開始しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	640,559	727,308	766,028	38,720
	うち時間外勤務手当	30,873	30,503	33,898	3,395
	物件費	**304,403**	**340,638**	**229,345**	**△ 111,293**
	うち委託料	291,857	324,634	220,491	△ 104,143
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**18,996,467**	**19,809,059**	**16,668,047**	**△ 3,141,012**
	補助費等	**824,352**	**272,086**	**471,170**	**199,084**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	39,193	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	96,437	138,541	122,063	△ 16,478
	行政費用 小計 (b)	20,901,411	21,287,632	18,256,653	△ 3,030,979
特別費用 (g)		0	0	30	30
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	12,044	42,549	30,505

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	15,768,752	16,628,351	13,137,268	△ 3,491,083
都支出金	383,469	407,233	380,401	△ 26,832
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	**253,137**	**275,249**	**213,946**	**△ 61,303**
行政収入 小計(a)	16,405,358	17,310,833	13,731,615	△ 3,579,218
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,496,053	△ 3,976,799	△ 4,525,038	△ 548,239
金融収支差額 (d)	0	11	42	31
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 4,496,053	△ 3,976,788	△ 4,524,996	△ 548,208
特別収入 (f)	0	12,044	42,579	30,535
当期収支差額 (e)+(h)	△ 4,496,053	△ 3,964,744	△ 4,482,447	△ 517,703

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	扶助費
決算額の主な内訳	住民税非課税世帯給付金(3万円)・子ども加算給付金(2万円) 36,341千円 就労準備支援業務委託料 32,972千円 生活保護費追加給付事業 19,515千円など	医療扶助費 7,380,972千円 生活扶助費 4,303,000千円 住宅扶助費 3,025,645千円 定額減税調整給付金 1,174,350千円など
主な増減理由	住民税非課税世帯給付金支給事業の終了により23,170千円減少。 生活保護費追加給付事業の開始により19,514千円増加。 物価高騰重点支援交付金事業の終了により232,045千円減少。	被保護世帯数の増加等により医療扶助費が195,368千円増加、住宅扶助費が18,297千円増加、生活扶助費が20,521千円減少。 定額減税調整給付金等の支給実績の減少により約34億円減少。

勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2024年度分返還金 424,311千円 生活保護費都支出金2024年度分返還金 40,080千円 国庫負担金(生活困窮)2024年度分返還金 3,412千円 事業協力謝礼 403千円な	生活保護費返還金 190,414千円 生活保護費過年度戻入金 16,933千円 高額障害福祉サービス等給付費 2,088千円 第三者行為による損害賠償金 1,081千円など
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が168,097千円増加。 生活保護費都支出金返還金が29,160千円増加。 国庫負担金(生活困窮)返還金が798千円増加。	生活保護費返還金の決定金額の減少により64,866千円減少。 生活保護費過年度戻入金の繰越額の増加により1,710千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		851,260	856,867	5,607
	不納欠損引当金		△ 323,002	△ 237,465	85,537
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			528,258	619,402	91,144

勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動負債	71,244	74,912	3,668
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	71,244	74,912	3,668
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	448,100	465,838	17,738
地方債	0	0	0
退職手当引当金	448,100	465,838	17,738
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	519,344	540,750	21,406
純資産	8,914	78,652	69,738
純資産の部合計	8,914	78,652	69,738
負債及び純資産の部合計	528,258	619,402	91,144

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 790,964千円 過年度戻入金 60,960千円 緊急援護費等返還金 1,924千円など	特になし	特になし
主な増減理由	生活保護費返還金が1,400千円減少。 過年度戻入金が4,739千円増加。		

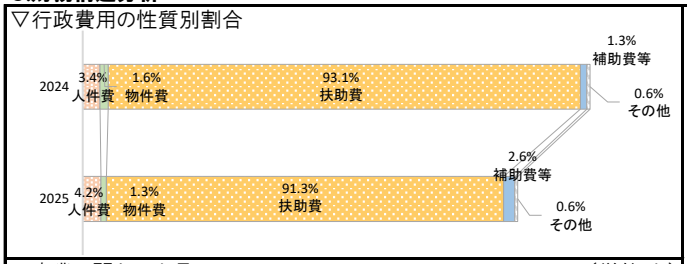
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,683,057	社会資本整備等投資活動収入	6	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	18,235,247	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,552,190	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	6	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 4,552,184
				一般財源充当調整額	4,552,184

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



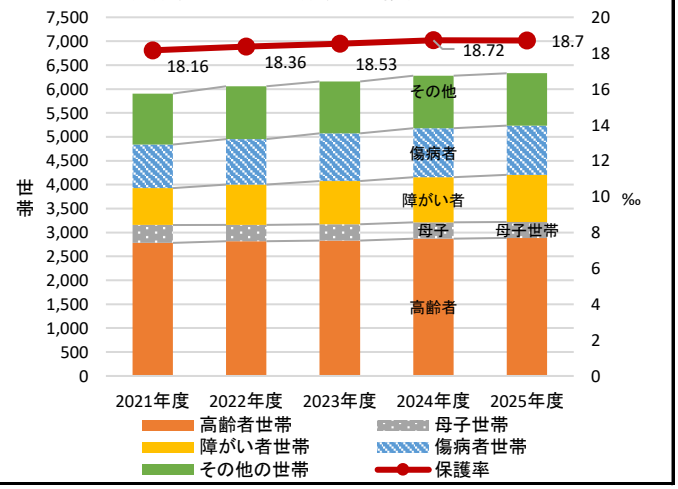
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2025合計	2024合計
内訳	生活保護事業	46.0		0.8	44.3	3.9	95.0	93.9
	中国残留邦人等支援事業	0.5			0.6		1.1	1.1
	生活援護事業	8.7		0.1	1.8	1.9	12.5	13.0
	生活困窮者自立支援事業	0.6		0.2	5.9		6.7	6.7
	給付金支給事業	3.2			1.3		4.5	5.5
2025年度 歳出目　合計		59.0	0.0	1.1	53.9	5.8	119.8	120.2
2024年度 歳出目　合計		59.0	1.0	0.0	54.8	5.4	120.2	

6.個別分析

▽世帯類型別被保護世帯数及び保護率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆医療を必要とする高齢者世帯、障がい者世帯、傷病者世帯数の割合が高いため、医療扶助費が2024年度決算額から195,368千円増加しています。一方で、定額減税調整給付金等の支給が終了したことなどにより、扶助費全体では、2024年度決算額から31億円減少しました。
◆適正な生活保護制度の運用を図るため、給与や年金などの収入状況の調査を実施し、不正受給として41,542千円の徴収金の決定を行いました。
◆すぐに就労や安定した生活をおくることが困難な方を対象に就労準備支援事業等を行い、自立した生活に向けて16人の方が就労を開始しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆生活保護受給世帯数の増加に伴う業務負荷を軽減するため、課内プロジェクトチームによる新規申請時の調査業務の見直しを実施しました。進捗管理のチェックシートの見直しによる調査状況の可視化と事務の標準化を推進したことで、職員満足度を5%から71%へと大幅に向上させるとともに、事務負担の軽減による事務の効率化を図りました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆生活保護受給者の自立促進及び医療扶助費の削減を図るため、成人健康診査の受診勧奨など、生活保護受給者への健康管理支援を行い、適切な受診につなげるほか、自立支援医療等他制度の活用を推進するなど、引き続き医療扶助の適正化に向けた取り組みを行う必要があります。
◆2025年度は、就労準備支援事業を活用した16人の方が就労を開始しました。引き続き就労支援を行うとともに、生活困窮者の経済的自立に向けては、困窮者の個々の状況に応じた、生活基盤を整えるための支援を継続して行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆医療扶助の適正化のため、医療機関の頻回受診者に対する指導や他の医療費助成制度の活用を推進していきます。 ◆生活困窮者等の更なる自立支援のため、家計管理や債務整理についての助言や支援を行う、家計改善支援事業を実施します。	◆生活保護制度をはじめ、第二のセーフティネットである生活困窮者自立支援制度により、安定した生活がおくれる支援体制の構築に向けて検討を進めます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	生活援護課	歳出目名	生活援護費
特定事業名	生活保護事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。また、生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組みます。

基本情報

根拠法令等	生活保護法				
	2023年度	2024年度	2025年度		
被保護世帯数(世帯)※	6,173	6,275	6,332		※月別世帯数の平均
被保護人員(人)※	7,982	8,055	8,051		※月別人数の平均
窓口相談件数(件)	2,878	2,622	2,673		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆生活保護受給者の自立促進及び医療扶助費の削減を図るため、成人健康診査の受診勧奨など、生活保護受給者への健康管理支援を行い、適切な受診につなげるほか、自立支援医療等他制度の活用を推進するなど、引き続き医療扶助の適正化に向けた取り組みを行う必要があります。
◆2024年度の不正受給の件数は、2023年度と比較し横ばいでしたが、不正受給金額は、8,165千円増加し、62,455千円でした。不正受給の件数及び金額を減少させることが課題です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆医療扶助の適正化のため、医療機関の頻回受診者に対する指導や他の医療費助成制度の活用を推進していきます。 ◆不正受給の防止及び早期発見のため、生活上の変化があった時の届出義務の説明や、家庭訪問による生活状況等の確認を徹底します。悪質な不正受給に対し、関係機関と連携して法的措置について検討します。	◆生活保護受給世帯における障がい者世帯と傷病者世帯の割合の増加など、ニーズが多様化していることから、関係機関との連携の拡充を図っていきます。

取組状況	○	個別取組	
		○	看護師による生活保護受給者への面談や電話による成人健康診査の受診勧奨を実施して健康管理の支援を行いました。
		○	生活保護受給者に対して日常的に収入の変動や世帯員の異動などの届出義務について周知を図りました。
		○	不正受給対応について関係機関と法的措置の検討をするとともに悪質性に応じて徴収金加算割合が決定できるよう基準を見直しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保護受給者の成人健康診査受診勧奨数	件	目標	-	140	150	155	155	新たに生活保護受給者になった方のうち、40歳以上の方への受診勧奨件数
		実績		150	155		(2026年度)	
生活保護費の不正受給件数	件	目標	100	120	100	100	100	就労収入等の申告が正しく行われず不正受給として徴収決定した件数
		実績	158	159	108		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆生活保護受給者の健康管理に対する支援として、看護師を配置しています。新たに生活保護を受給した方を中心に、155人の方に成人健康診査の受診勧奨を実施しました。頻回受診の方に対しては、適正な受診指導と、健康管理の支援をおこないました。
◆生活保護の申請及び開始時や、定期的な訪問時などに、日常的に収入の変動や世帯員の異動などの届出義務について周知を行っています。悪質な不正受給については、関係機関と情報共有を図り、法的措置について検討しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	502,308	578,058	607,793	29,735
物件費	13,733	14,234	33,222	18,988
うち委託料	11,176	11,942	30,943	19,001
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	14,575,486	15,110,310	15,369,838	259,528
補助費等	74,850	269,048	466,424	197,376
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	39,209	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	94,712	113,948	93,520	△ 20,428
行政費用 小計 (b)	15,300,298	16,085,598	16,570,797	485,199
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	12,062	42,612	30,550

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	11,035,510	11,573,773	11,577,863	4,090
都支出金	355,973	382,892	356,930	△ 25,962
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	252,156	273,659	210,517	△ 63,142
行政収入 小計(a)	11,643,639	12,230,324	12,145,310	△ 85,014
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,656,659	△ 3,855,274	△ 4,425,487	△ 570,213
金融収支差額 (d)	0	11	42	31
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,656,659	△ 3,855,263	△ 4,425,445	△ 570,182
特別収入 (f)	0	12,062	42,612	30,550
当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,656,659	△ 3,843,201	△ 4,382,833	△ 539,632

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 436,732千円 会計年度任用職員人件費 171,061千円	医療扶助費 7,380,972千円 生活扶助費 4,303,000千円 住宅扶助費 3,025,645千円など
主な増減理由	報酬改定等により29,735千円増加。	被保護世帯数の増加等により医療扶助費が195,368千円増加、住宅扶助費が18,297千円増加、生活扶助費が20,521千円減少。

勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2024年度分返還金 424,311千円 生活保護費都支出金2024年度分返還金 40,080千円 嘱託医謝礼 1,618千円など	生活保護費返還金 190,414千円 生活保護費過年度戻入金 16,933千円 高額障害福祉サービス等給付費 2,088千円など
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が168,097千円増加。 生活保護費都支出金返還金が29,160千円増加。 嘱託医謝礼が94千円増加。	生活保護費返還金の決定した金額の減少等により64,866千円減少。 生活保護費過年度戻入金の繰越額の増加により1,710千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
被保護世帯(月別世帯数の平均)1世帯あたりコスト	世帯	2025	6,332	2,616,993	53,551	1世帯あたりの医療扶助費が31,134円増加したことなどにより、53,551円増加しました。
		2024	6,275	2,563,442	84,858	
		2023	6,173	2,478,584	45,365	
被保護人員(月別人数の平均)1人あたりコスト	人	2025	8,051	2,058,228	61,257	1人あたりの医療扶助費が24,272円増加したことなどにより、61,257円増加しました。
		2024	8,055	1,996,971	80,121	
		2023	7,982	1,916,850	50,654	

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		848,585	851,924	3,339
	不納欠損引当金		△ 322,003	△ 236,443	85,560
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			526,582	615,481	88,899

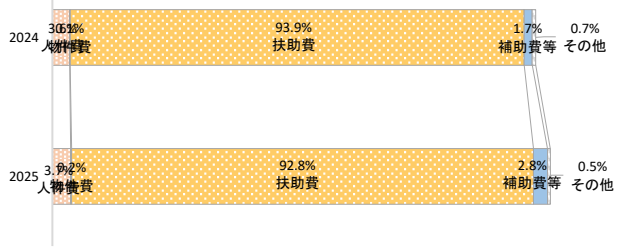
勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動負債	56,512	59,709	3,197
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	56,512	59,709	3,197
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	358,444	368,958	10,514
地方債	0	0	0
退職手当引当金	358,444	368,958	10,514
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	414,956	428,667	13,711
純資産	111,626	186,814	75,188
純資産の部合計	111,626	186,814	75,188
負債及び純資産の部合計	526,582	615,481	88,899

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 790,964千円 過年度戻入金 60,960千円	特になし	特になし
主な増減理由	生活保護費返還金が1,400千円減少。 過年度戻入金が4,739千円増加。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



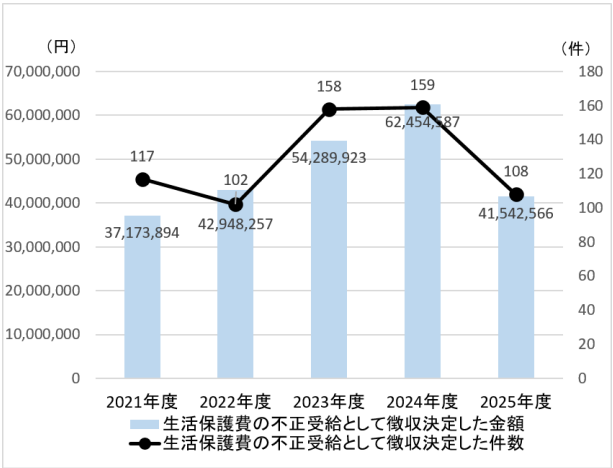
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2025合計	2024合計
内訳	庶務・経理・システム業務	2.9			3.2		6.1	6.7
	ケースワーク業務	37.5			32.8	3.9	74.2	73.4
	相談業務	2.6		0.8	5.1		8.5	6.5
	医療・介護扶助業務	3.8			3.3		7.1	8.7
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		46.8	0.0	0.8	44.4	3.9	95.9	95.3
2024年度 特定事業 合計		47.2	0.6	0.0	42.9	4.6	95.3	

6.個別分析

▽生活保護費の不正受給として徴収決定した金額及び件数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆医療を必要とする高齢者世帯、障がい者世帯、傷病者世帯数の割合が高いため、医療扶助費2024年度決算額から195,368千円増加し、扶助費全体では2024年度決算額から259,528千円増加しました。
◆適正な生活保護制度の運用を図るため、給与や年金などの収入状況の調査を実施し、不正受給として41,542千円の徴収金の決定を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆生活保護受給世帯数の増加に伴う業務負荷を軽減するため、課内プロジェクトチームによる新規申請時の調査業務の見直しを実施しました。進捗管理のチェックシートの見直しによる調査状況の可視化と事務の標準化を推進したことで、職員満足度を5%から71%へと大幅に向上させるとともに、事務負担の軽減による事務の効率化を図りました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆生活保護受給者の自立促進及び医療扶助費の削減を図るため、成人健康診査の受診勧奨など、生活保護受給者への健康管理支援を行い、適切な受診につなげるほか、自立支援医療等他制度の活用を推進するなど、引き続き医療扶助の適正化に向けた取り組みを行う必要があります。
◆2025年度に不正受給金額として徴収決定した金額は、2024年度から21,912千円減少し、41,542千円でした。生活保護受給者に対し、適正な収入申告を呼び掛けたことにより、不正受給の減少に一定の効果が見られましたが、制度理解の促進のため、引き続き周知を徹底する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆医療扶助の適正化のため、医療機関の頻回受診者に対する指導や他の医療費助成制度の活用を推進していきます。 ◆不正受給の防止及び早期発見のため、生活上の変化があった時の届出義務の説明や、家庭訪問による生活状況等の確認を徹底します。悪質な不正受給に対し、関係機関と連携して法的措置について検討します。	◆生活保護受給世帯における障がい者世帯と傷病者世帯の割合の増加など、ニーズが多様化していることから、関係機関との連携の拡充を図っていきます。

2025年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
				事業類型	a:施設所管型

1.組織概要

組織の使命	・サービス提供事業所、医療機関等と連携して、障がい者とその家族の生活の質を維持・向上させるために支援します。 ・相談しやすい体制を充実することで、安心して地域で生活が送れるよう支援します。	他自治体の取り組み等	◆町田市では、市内5か所の障がい者支援センターに、相談支援業務や窓口受付業務を委託し、相談支援サービスを提供しています。 ◆相談業務を委託している自治体は他にもありますが、窓口受付業務まで委託している自治体は少なく、町田市の取り組みは先進的なものとなっています。
所管事務	◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービス、精神保健福祉サービスに関すること ◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること ◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること ◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること ◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がいのある方が地域で安心して暮らしていくため、その時々の社会環境の変化に応じて必要な障害福祉サービス等を提供していくことが求められています。◆「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」の普及啓発の課題としては、アンケートによる条例の認知度が10.8%であったことから、更なる周知啓発や理解促進が必要です。◆時間外勤務が増加傾向にあるため、組織改正を含め業務改善に取り組む必要があります。◆事業用資産の有形固定資産減価償却率が、所管施設全体で66.2%に達しました。施設の老朽化が進んでおり、各施設の維持管理及び更新が課題となっています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆町田市の障がい者を取りまく現状と課題を明らかにし、今後の施策の方向性を定めるとともに、必要とされる障害福祉サービス等と、その実現方策の検討を進め、次期計画として「(仮称)町田市障がい者プラン27-32」を策定します。	◆共生社会の実現に向けた更なる取り組みとして、「(仮称)町田市手話言語条例」を制定します。◆老朽化した施設の維持管理及び更新のあり方について、検討を行います。

取組状況				
	○	個別取組	○	2026年度の「(仮称)町田市障がい者プラン27-32」策定に向けて、基本理念や施策体系について検討を行いました。
			○	「(仮称)町田市手話言語条例」制定に向けて検討部会を開催すると共に、手話通訳利用者懇談会及びアンケート調査を実施しました。
			○	障がいへの理解を促進するため、多様な主体との協働による普及啓発活動を、当初の目標10回に対して20回実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
障害福祉サービス支給決定者数	人	目標	-	-	-	-	-	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス支給決定をしている人数(実人数)
		実績	3,984	4,105	4,235			
「町田市障がい者差別をなくし(中略)社会づくり条例」認知度	%	目標	-	-	15.0	20.0	20.0	「条例が施行されたことも内容についても知っている」と思う市民の割合
		実績	-	10.8	17.3		(2026年度)	
就労した障がい者数	人	目標	65	65	65	65	65	町田市障がい者就労・生活支援センター等を通じて就労した障がい者数
		実績	63	59	55		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆障がい者やご家族の高齢化などに伴う支援ニーズの増加に対して、適切な相談支援に繋げたことなどにより、障害福祉サービス支給決定者数が、2024年度と比較して3.2%増加しました。◆障がい理解を深め、合理的配慮を広める取り組みを推進するため、庁内他部署をはじめ、民間企業、学校、障がい者団体や学生などの多様な主体と連携を図り、協働した普及啓発活動を20回実施した結果、「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」の認知度が10.8%から17.3%(＋6.5ポイント)に増加しました。◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援の取り組みを進めましたが、2025年度に就労した障がい者数は2024年度と比較して4人減少し、55人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	388,804	427,495	448,756	21,261
うち時間外勤務手当	23,864	27,463	32,056	4,593
物件費	**691,316**	**701,767**	**720,906**	**19,139**
うち委託料	682,380	693,271	713,197	19,926
維持補修費	15,609	15,154	22,255	7,101
扶助費	**15,611,937**	**17,037,023**	**18,205,191**	**1,168,168**
補助費等	**897,476**	**840,276**	**678,634**	**△ 161,642**
減価償却費	41,530	40,610	40,610	0
不納欠損引当金繰入額	0	11	188	177
賞与・退職手当引当金繰入額	43,730	70,339	76,633	6,294
行政費用 小計 (b)	17,690,402	19,132,675	20,193,173	1,060,498
特別費用 (g)	0	0	233	233
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	147	0	△ 233	△ 233

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**7,050,491**	**7,631,263**	**8,174,565**	**543,302**
都支出金	5,199,618	5,543,936	5,885,073	341,137
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	351,896	342,211	347,662	5,451
行政収入 小計(a)	12,602,005	13,517,410	14,407,300	889,890
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,088,397	△ 5,615,265	△ 5,785,873	△ 170,608
金融収支差額 (d)	△ 1,496	△ 1,388	△ 1,674	△ 286
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,089,893	△ 5,616,653	△ 5,787,547	△ 170,894
特別収入 (f)	147	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 5,089,746	△ 5,616,653	△ 5,787,780	△ 171,127

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	物件費
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等(国制度) 13,040,955千円 障害児通所給付費等(国制度) 2,696,274千円 心身障害者福祉手当(都制度) 743,597千円 特別障害者手当等(国制度) 344,060千円など	わさびだ療育園管理運営委託料 153,687千円 障がい者相談支援事業委託料 146,661千円 大賀藕絲館運営委託料 139,702千円 美術工芸館運営委託料 138,001千円など
主な増減理由	障害福祉サービス利用者の増加などに伴い、障害者自立支援給付費等が829,113千円、障害児通所給付費等が291,282千円増加。	利用者の増加などに伴い、大賀藕絲館運営委託料が5,872千円増加したことなどにより、物件費が19,139千円増加。

勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 423,833千円 都負担金・補助金返還金 68,792千円 国庫負担金・補助金返還金 60,114千円 ひかり療育園生活介護事業運営費補助金 45,000千円など	障害者自立支援給付費国庫負担金 6,144,851千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 1,421,475千円 障害者医療費国庫負担金 253,115千円など
主な増減理由	国庫負担金・補助金返還金が95,038千円減少したことなどにより、補助費等が161,642千円減少。	主に障害者自立支援給付費等の増加に伴い、障害者自立支援給付費国庫負担金が増加したことなどにより、国庫支出金が543,302千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		31,858	35,237	3,379
	不納欠損引当金		△ 61	△ 188	△ 127
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,453,970	4,584,446	130,476
		土地	**3,835,322**	**3,835,322**	**0**
		建物(取得価額)	**1,828,387**	**1,999,472**	**171,085**
		建物減価償却累計額	△ 1,209,739	△ 1,250,348	△ 40,609
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			4,485,767	4,619,495	133,728

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動負債		78,373	80,696	2,323
	還付未済金	0	0	0
	地方債	38,564	38,672	108
	賞与引当金	39,809	42,024	2,215
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		787,774	762,387	△ 25,387
	地方債	**463,367**	**424,694**	**△ 38,673**
	退職手当引当金	324,407	337,693	13,286
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		866,147	843,083	△ 23,064
純資産		3,619,620	3,776,412	156,792
純資産の部合計		3,619,620	3,776,412	156,792
負債及び純資産の部合計		4,485,767	4,619,495	133,728

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田ダリア園　2,343,783千円 町田リス園　587,168千円 わさびだ療育園　191,739千円など	大賀藕絲館　678,052千円 授産センター　337,031千円 わさびだ療育園　284,319千円など	社会福祉施設整備事業費(市債)　424,694千円
主な増減理由	増減なし	授産センター改修工事等により、171,085千円増加。 減価償却により、40,609千円減少。	2026年度償還分を流動負債に振替したことにより、38,673千円減少。

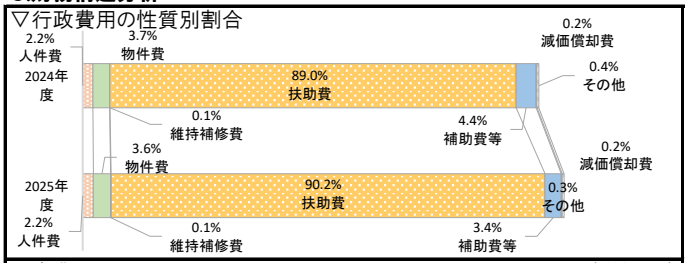
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,403,626	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	20,138,546	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	38,564
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,734,920	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 38,564
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 5,773,484
				一般財源充当調整額	5,773,484

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



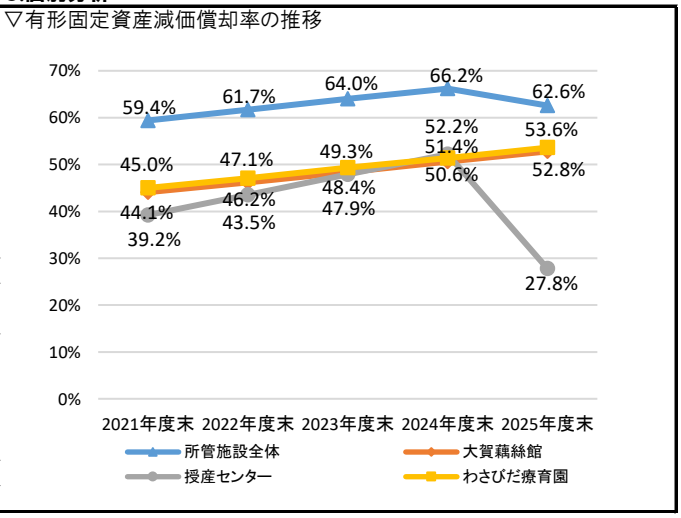
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2025合計	2024合計
内訳	障がい者サービス給付事務	8.7	0.5		2.8	0.2	12.2	12.1
	障がい福祉相談事務	7.8	0.6		7.6	1.1	17.1	16.2
	心身障がい者福祉事務	5.3			1.1	0.6	7.0	7.4
	障がい福祉管理事務	6.2			0.8	0.9	7.9	8.7
	その他障がい者福祉事務	16.4			2.7		19.1	18.2
2025年度 歳出目　合計		44.4	1.1	0.0	15.0	2.8	63.3	62.6
2024年度 歳出目　合計		44.2	1.0	0.0	13.5	3.9	62.6	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆障がい理解を深め、合理的配慮を広める取り組みを推進するため、多様な主体と連携した普及啓発活動を20回実施した結果、「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」の認知度が10.8%から17.3%(＋6.5ポイント)に増加しました。
◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有と連携を通じて就労支援を進めましたが、2025年度に就労した障がい者数は2024年度と比較して4人減少し、55人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆障害福祉サービス事業所の増加や、福祉サービスを利用する障がい者が増加し、障害者自立支援給付費等が増加したことなどにより、扶助費が2024年度と比較して6.9%増加しました。それに伴い国庫支出金が7.1%、都支出金が6.2%増加しましたが、行政収支差額は増大しており、一般財源負担も増加しています。◆事業所やサービス利用者の増加などに伴う事務量の増加により、時間外勤務手当が2024年度と比較して16.7%増加しました。◆授産センター改修工事等により、事業用資産の有形固定資産減価償却率が所管施設全体で66.2%から62.6%(△3.6ポイント)に低下しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆障がいのある方が地域で安心して暮らしていくため、その時々の社会環境の変化に応じて必要な障害福祉サービス等を提供していくことが求められています。◆「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」の認知度が17.3%となりましたが、更なる周知啓発や理解促進の取り組みが必要です。◆町田市障がい者就労・生活支援センターの利用者が大幅に増加しており、一人一人のニーズに合ったきめ細やかな支援の提供が課題となっています。◆事業用資産の有形固定資産減価償却率は所管施設全体で依然として高い水準にあり、各施設の維持管理及び更新が課題となっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆今後の障がい者施策の方向性を定める次期計画として「(仮称)障がい者プラン27-32」を策定します。◆共生社会の実現に向けて「(仮称)手話言語条例」を制定します。◆障がいのある方が「自分らしく働ける」選択肢を増やすため、就労支援の取り組みの強化について検討を行います。	◆老朽化した施設の維持管理及び更新のあり方について、検討を行います。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
特定事業名	ダリア園事業			事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	町田ダリア園は、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。さらに、ダリアを中心とした四季折々の花々を生育し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

	2023年度	2024年度	2025年度
開所日数	251日	248日	248日
利用者数(登録者数)	76人	79人	78人
延べ利用者数	16,980人	17,441人	17,366人

施設の名称	町田ダリア園		
建設年月日	1985年7月5日～1991年3月29日		
	2023年度	2024年度	2025年度
有形固定資産減価償却率	87.6%	90.1%	92.6%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田ダリア園は、障がい者の働く場であるとともに、町田薬師池公園四季彩の杜の一部として市を代表する観光施設の役割も有しています。多くの方が来園しダリアを楽しむ姿は、そこで働く障がい者の就労意欲の向上にもつながるため、来園者の増加に向けて、引き続き運営法人と連携しながら町田ダリア園の魅力を情報発信する必要があります。
◆施設や設備の点検等を通じて早期に不具合箇所を発見し、優先順位に基づく修繕・工事を行いながら、適切に施設を維持管理する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆夏季の来園者数が伸び悩んでいることを考慮し、夏の暑い時期でも枯れない花の品種開発や、開園シーズンを通して来園を促すような魅力的なイベントの開催など、来園者数を増やすための取り組みについて運営法人と共に検討します。◆施設を管理する運営法人と日頃から情報共有を行い、施設や設備の不具合を早期に発見し、適切な施設の維持管理に努めます。	◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組みます。 ◆庁内他部署と連携し、中長期的な改修計画を検討していきます。

取組状況	○	個別取組	
		○	夏の高温による来園者の減少に対応するため、秋に運営法人が複数のイベントを開催し、来園者の増加に向けた取り組みを行いました。
		○	運営法人と日頃から情報共有を行い、設備の不具合の早期発見に努め、修繕を行いました。
		○	周辺施設と連携したスタンプラリーを開催するなど、町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上に取り組みました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	60	60	60	60	60	町田ダリア園の年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	76	79	78		(毎年度)	
来園者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	町田ダリア園の年間来園者数
		実績	14,004	12,364	14,470		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田ダリア園は、福祉と観光、福祉と農業の連携した施設で、障がい者の働く場としての利用希望も多く、一般就労の困難な障がい者にとっての魅力的な働く場の提供に寄与しました。利用者数(登録者数)は2024年度と比べて1人減少したこともあり、延べ利用者数は75人減少しました。
◆来園者数増加の取り組みとして、開園40周年記念「ダリアフェア」の2日間開催や各種イベントの実施に加え、メディアへの取材依頼を積極的に行いました。その結果、来園者数は2024年度比で2,106人増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	2,519	1,862	1,781	△ 81
物件費	20,667	21,211	22,198	987
うち委託料	20,287	20,735	21,716	981
維持補修費	2,248	1,458	21,056	19,598
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	4,897	4,897	4,897	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,353	184	192	8
行政費用 小計 (b)	31,684	29,612	50,124	20,512
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	581	0	△ 581

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 31,684	△ 29,612	△ 50,124	△ 20,512
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 31,684	△ 29,612	△ 50,124	△ 20,512
特別収入 (f)	0	581	0	△ 581
当期収支差額 (e)+(h)	△ 31,684	△ 29,031	△ 50,124	△ 21,093

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	草花栽培管理業務委託料 19,967千円 樹木伐採等業務委託料 970千円 草花栽培事業地管理棟等機械警備業務委託料 554千円など	駐車場舗装他改修工事 19,346千円 入口階段改修工事 990千円 管理棟誘導灯及び照明器具取替修繕 605千円など
主な増減理由	樹木の伐採を行った等により、委託料が981千円増加。	駐車場の舗装改修工事を実施したこと等により、維持補修費が19,598千円増加。

勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2025	78	642,615	267,780	行政費用が増加したため、1人あたりのコストが267,780円増加しました。
		2024	79	374,835	△ 42,060	
		2023	76	416,895	8,855	
来園者1人あたりコスト	人	2025	14,470	3,464	1,069	行政費用が増加したため、1人あたりのコストが1,069円増加しました。
		2024	12,364	2,395	133	
		2023	14,004	2,262	692	

④貸借対照表

（単位:千円）

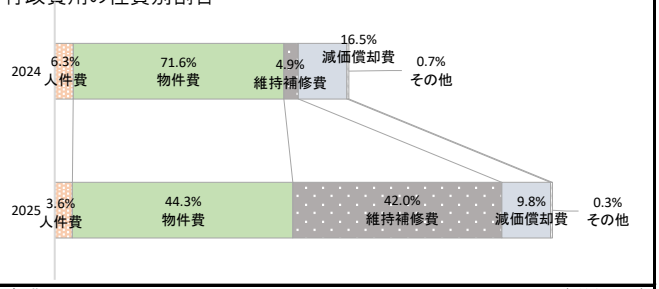
勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		184	174	△ 10
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,363,369	2,358,472	△ 4,897		賞与引当金	184	174	△ 10
		土地	**2,343,783**	**2,343,783**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	**197,319**	**197,319**	**0**	固定負債		1,706	1,621	△ 85
		建物減価償却累計額	△ 177,733	△ 182,630	△ 4,897		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,706	1,621	△ 85
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		1,890	1,795	△ 95
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		2,361,479	2,356,677	△ 4,802
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		2,361,479	2,356,677	△ 4,802
資産の部合計			2,363,369	2,358,472	△ 4,897	負債及び純資産の部合計		2,363,369	2,358,472	△ 4,897

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	町田ダリア園用地　2,343,783千円	町田ダリア園管理棟　170,325千円 町田ダリア園トイレ　15,748千円 町田ダリア園温室　5,575千円など	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、4,897千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



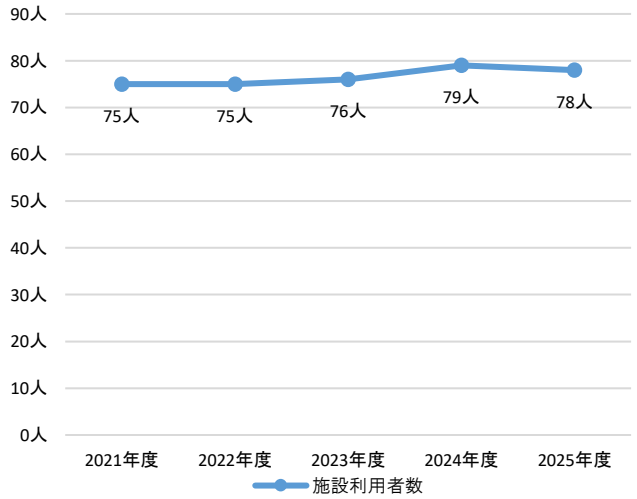
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	ダリア園に関する事務	0.2					0.2	0.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業　合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2024年度 特定事業　合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆開園40周年記念イベントである「ダリアフェア」や、かがやき祭りをはじめ、ダリアの球根植え付け・撮影会、ブルーベリー摘み取り、たけのこ掘り等の体験型イベント、さらには敬老の日感謝デーや切り花販売など、運営法人による魅力的なイベントを実施しました。また、メディアへの取材依頼を積極的に行った結果、テレビや雑誌など様々な媒体で紹介され、来園者数は2024年度比で2,106人増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆施設の安全維持のため、駐車場の舗装や噴水広場の園路の改修工事を行いました。
◆有形固定資産減価償却率は2024年度と比較して90.1%から92.6%(＋2.5ポイント)に増加しました。年々、施設の老朽化が進んでおり、施設の魅力の低下につながりかねない状況となっています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆夏の暑い時期でも来園してもらえるような取り組みや、秋の涼しい時期の集客をさらに促すイベントの開催など、開園シーズンを通して来園者の増加に向けた取り組みが引き続き必要です。
◆ダリアは夏に弱い品種であることから、暑い時期でも枯れない品種の開発が求められています。
◆施設や設備の点検等を通じて早期に不具合箇所を発見し、優先順位に基づく修繕・工事を行いながら適切に施設を維持管理する必要があるとともに、老朽化が進んでいるため中長期的な改修計画を検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆夏季の来園者数が伸び悩んでいることを考慮し、夏の暑い時期でも枯れない花の品種開発や、開園シーズンを通して来園を促すような魅力的なイベントの開催など、来園者数を増やすための取り組みについて運営法人と共に検討します。◆施設を管理する運営法人と日頃から情報共有を行い、施設や設備の不具合を早期に発見し、適切な施設の維持管理に努めます。	◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組みます。 ◆庁内他部署と連携し、中長期的な改修計画を検討していきます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
特定事業名	リス園事業			事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	町田リス園は、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。さらに、リスをはじめとする動物達との触れ合いを通じ、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。

基本情報

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	町田リス園		
開所日数	297日	299日	299日	建設年月日	1988年10月24日		
通所者数(登録者数)	20人	19人	20人		2023年度	2024年度	2025年度
延べ通所者数	4,467人	4,013人	4,445人	有形固定資産減価償却率	95.9%	97.3%	98.6%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆働く障がい者の安全で快適な労働環境を確保するため、老朽化した施設の更新が必要です。◆リニューアルにあたっては、そこで働く障がい者にとっても、来園する方にとっても、より魅力的な施設となるよう検討を進めていく必要があります。◆夏の暑い時期でも来園してもらえるように、日陰の休憩スポットや屋内施設の設置など快適に過ごせる場所を設け、来園者の増加を目指した施設づくりが求められます。◆施設や設備の点検等を通じて早期に不具合箇所を発見し、優先順位に基づく修繕・工事を行いながら適切に施設を維持管理する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆施設を管理する運営法人と日頃から情報共有を行い、施設や設備の不具合を早期に発見し、適切な施設の維持管理に努めます。 ◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2に基づく町田リス園のリニューアルに向けて、障がい者の働く場としての魅力と観光施設としての魅力を向上させるため「町田リス園基本計画」を策定します。	◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組みます。 ◆「町田リス園基本計画」に基づき、施設のリニューアルに取り組み、障がい者の働く場の充実を図っていきます。

取組状況	○	個別取組	
		○	運営法人と日頃から情報共有を行い、施設や設備の不具合の早期発見に努めました。
		○	関係部署と施設の位置付け等を整理するとともに、町田リス園の魅力向上について検討を行いました。
		○	町田リス園のリニューアル及び町田リス園基本計画の策定に向けて、運営法人を含めた保護者説明会を3回行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
通所者数(登録者数)	人	目標	20	20	20	20	20	町田リス園の年度末時点の通所者数(登録者数)
		実績	20	19	20		(毎年度)	
来園者数	人	目標	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	町田リス園の年間来園者数
		実績	140,087	134,946	125,132		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆通所者数(登録者数)は2024年度と比べて1人増加しました。
◆来園者数増加に向けた取り組みを行いましたが、来園者数は2024年度と比較して9,814人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	1,830	3,933	8,627	4,694	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,927	2,481	1,905	△ 576	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,927	2,481	1,905	△ 576	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,180	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	3,257	2,336	2,336	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 9,430	△ 11,278	△ 18,453	△ 7,175
賞与・退職手当引当金繰入額	1,236	2,528	5,585	3,057	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	9,430	11,278	18,453	7,175	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 9,430	△ 11,278	△ 18,453	△ 7,175
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 9,430	△ 11,278	△ 18,453	△ 7,175

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 8,627千円	警備業務委託料 1,795千円 施設定期点検業務委託料 110千円
主な増減理由	職員の給与改定や町田リス園のリニューアルについての検討、打合せ、説明会の開催等により、従事時間が増加したため、人件費が4,694千円増加。	2025年度は樹木の剪定処理に係る業務委託がなかったため、委託料が576千円減少。

勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
通所者1人あたりコスト	人	2025	20	922,650	329,071	行政費用が増加したため、1人あたりのコストが329,071円増加しました。
		2024	19	593,579	122,079	
		2023	20	471,500	4,050	
来園者1人あたりコスト	人	2025	125,132	147	63	行政費用が増加したため、1人あたりのコストが63円増加しました。
		2024	134,946	84	17	
		2023	140,087	67	4	

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	591,840	589,504	△ 2,336
		土地	587,168	587,168	0
		建物(取得価額)	171,405	171,405	0
		建物減価償却累計額	△ 166,733	△ 169,069	△ 2,336
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			591,840	589,504	△ 2,336

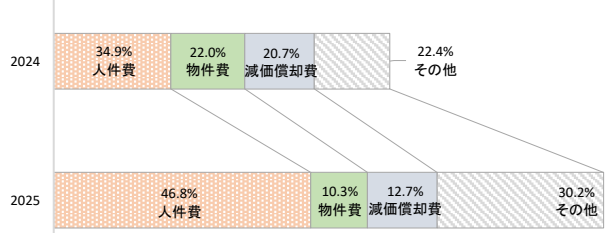
勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動負債	388	845	457
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	388	845	457
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	3,603	7,849	4,246
地方債	0	0	0
退職手当引当金	3,603	7,849	4,246
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	3,991	8,694	4,703
純資産	587,849	580,810	△ 7,039
純資産の部合計	587,849	580,810	△ 7,039
負債及び純資産の部合計	591,840	589,504	△ 2,336

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	町田リス園用地　587,168千円	町田リス園売店ゲート　48,637千円 町田リス園作業棟　45,636千円 町田リス園シェルター　27,787千円など	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、2,336千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



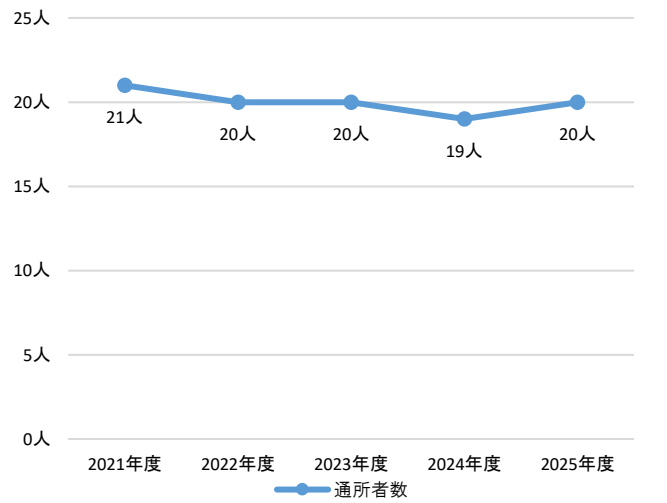
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2025合計	2024合計
内訳	リス園に関する事務	1.0					1.0	0.5
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業　合計		1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.5
2024年度 特定事業　合計		0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆運営法人が主催するフォトコンテスト、巣箱づくりワークショップなど来園者増加に向けた取り組みを行いましたが、来園者数は2024年度と比較して9,814人減少しました。減少した理由を分析した結果、例年来園者が多い5月と10月の週末に雨天が多かったことが影響し、来園者の減少につながったことが分かりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆有形固定資産減価償却率は2024年度と比較して97.3%から98.6%(＋1.3ポイント)に増加しました。このまま老朽化が進むと、町田リス園で働く通所者や職員の労働環境の悪化や、観光施設としての魅力の低下にもつながる可能性があります。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆働く障がい者の安全で快適な労働環境を確保するため、老朽化した施設の更新が必要です。
◆リニューアルにあたっては、夏の暑い時期や雨天でも来園してもらえるように、日陰の休憩スポットや屋内施設の設置など快適に過ごせる場所を設け、来園者の増加を目指した施設づくりも求められます。
◆施設や設備の点検等を通じて早期に不具合箇所を発見し、優先順位に基づく修繕・工事を行いながら適切に施設を維持管理する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆施設を管理する運営法人と日頃から情報共有を行い、施設や設備の不具合を早期に発見し、適切な施設の維持管理に努めます。 ◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2に基づく町田リス園のリニューアルに向けて、障がい者の働く場としての魅力と観光施設としての魅力を向上させるため、運営法人との協議を進めていきます。	◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組みます。 ◆「町田リス園基本計画」に基づき、施設のリニューアルに取り組み、障がい者の働く場の充実を図っていきます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
特定事業名	大賀藕絲館事業			事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「大賀藕絲館」の運営と維持管理を行うことにより、障がい者の働く場として在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	大賀藕絲館		
	開所日数	254日	250日	250日	建設年月日	1990年2月2日		
	利用者数(登録者数)	66人	68人	68人		2023年度	2024年度	2025年度
	延べ利用者数	13,418人	13,980人	14,287人	有形固定資産減価償却率	48.4%	50.6%	52.8%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き、一般就労が困難な障がい者の働く場として、利用者満足度が高い施設運営が求められます。そのためには、施設の運営状況の把握(モニタリング)を継続して実施する必要があります。
◆施設点検等を通じて、初期段階で不良箇所を発見し、できる限り早期対応するよう心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆利用者が安心安全に働くことができ、高い満足を得られる施設運営が行われるよう、運営状況の把握(モニタリング)を行います。 ◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆一般就労が困難な障がい者の働く場として、大賀藕絲館事業を安定的に運営していくため、適切な施設の維持管理に努めます。 ◆利用者満足度の高い施設運営が求められているため、利用者一人ひとりの状態に応じたきめ細かなサービスを提供する必要があります。利用者が安心して施設を利用できるよう安全対策に努めます。

取組状況	○	個別取組	
		○	モニタリングを通じて指定管理者のサービス水準を確認し、利用者サービスの向上に努めました。
		○	第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場から評価を行う「福祉サービス第三者評価」を受審し、利用者サービスの向上に努めました。
		○	一般就労が困難な障がい者の働く場として、目標以上の登録者数がありました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	60	60	60	60	60	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	66	68	68		(毎年度)	
利用者満足度	%	目標	80	80	80	80	-	第三者評価の総合的な評価において「大変満足」又は「満足」と回答した割合
		実績	98	100	80			

②成果指標およびその他成果の説明

◆大賀藕絲館では、指定管理施設としてハスや紅花を利用した製品の製作等を通して、一般就労が困難な障がい者の働く場の確保に努めるとともに、就労継続支援B型及び生活介護を行う多機能型施設として、各利用者に対応した福祉サービスを提供しました。
◆福祉サービス第三者評価(3年に一度)を実施した結果、80%の利用者から「大変満足」又は「満足」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,877	1,250	1,453	203	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	128,219	133,980	139,856	5,876		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	128,219	133,973	139,856	5,883		都支出金	0	2,294	0	△ 2,294
	維持補修費	297	2,860	528	△ 2,332		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	127,167	131,506	136,720	5,214
	減価償却費	14,842	14,842	14,842	0		行政収入 小計(a)	127,167	133,800	136,720	2,920
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 18,999	△ 19,255	△ 20,361	△ 1,106
	賞与・退職手当引当金繰入額	931	123	402	279	金融収支差額 (d)		0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	146,166	153,055	157,081	4,026	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 18,999	△ 19,255	△ 20,361	△ 1,106
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 (f)		0	570	0	△ 570
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	570	0	△ 570	当期収支差額 (e)+(h)		△ 18,999	△ 18,685	△ 20,361	△ 1,676

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	大賀藕絲館運営委託料　139,702千円 施設定期点検業務委託料　154千円	都支出金　0千円
主な増減理由	大賀藕絲館運営委託料の増加などにより、物件費が5,876千円増加。	改修工事に係る市町村総合交付金の収入がなかったため、都支出金が皆減。

勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	大賀藕絲館空調機用給水ポンプ修繕　297千円 大賀藕絲館冷却塔給水配管修繕　231千円	自立支援給付費　136,720千円
主な増減理由	修繕工事の件数が減ったため、維持補修費が2,332千円減少。	延べ利用者数の増加により、自立支援給付費が5,214千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2025	68	2,310,015	59,206	行政費用が増加したため、1人あたりのコストが59,206円増加しました。
		2024	68	2,250,809	36,173	
		2023	66	2,214,636	△54,233	
開所日数1日あたりコスト	日	2025	250	628,324	16,104	行政費用が増加したため、1日あたりのコストが16,104円増加しました。
		2024	250	612,220	36,763	
		2023	254	575,457	△7,704	

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	343,594	328,753	△ 14,841
		土地	8,791	8,791	0
		建物(取得価額)	678,052	678,052	0
		建物減価償却累計額	△ 343,249	△ 358,090	△ 14,841
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			343,594	328,753	△ 14,841

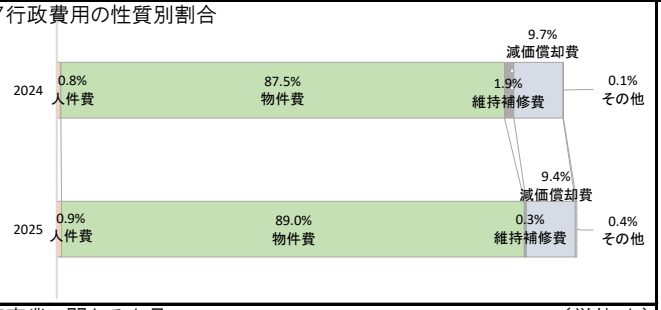
勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動負債	123	142	19
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	123	142	19
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,145	1,322	177
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,145	1,322	177
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,268	1,464	196
純資産	342,326	327,289	△ 15,037
純資産の部合計	342,326	327,289	△ 15,037
負債及び純資産の部合計	343,594	328,753	△ 14,841

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	大賀藕絲館用地　8,791千円	大賀藕絲館会館　652,719千円 大賀藕絲館空調用吸収冷温水機他更新工事　16,337千円　など	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、14,841千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



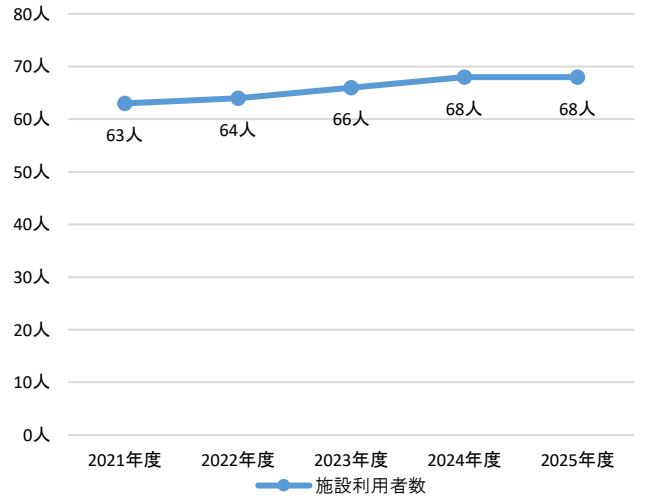
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2025合計	2024合計
内訳	大賀藕絲館に関する事務	0.2					0.2	0.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業　合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2024年度 特定事業　合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆延べ利用者数が増加したことにより、行政収入の自立支援給付費(障害福祉サービス費等)は2024年度と比較して5,214千円増加しました。
◆利用者一人ひとりの状態に応じたサービス提供に努めましたが、利用者満足度は2024年度と比較して100%から80%(△20ポイント)に減少しました。2025年度は通常と異なり福祉サービス第三者評価において利用者アンケートを実施したため、例年とは面談者が違うことや評価尺度の違いが数値に影響したものと捉えています。
◆6月に紅花まつり、7月に蓮まつりを開催するなど、定期的に地域との交流を図っています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆障がい福祉事業に長けた法人を指定管理者に指定することで、効率的な事業管理と質の高いサービスの提供が行われています。その結果、2024年度に引き続き、定員より多い利用者の受入れができています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2025年度に実施した福祉サービス第三者評価の結果を精査し、今後の運営に活かしていく必要があります。
◆引き続き、一般就労が困難な障がいのある方の働く場として、利用者満足度が高い施設運営が求められ、適切な指定管理者を選定する必要があります。
◆施設管理においては、施設点検等を通じて、初期段階で不良箇所を発見し対応できるよう、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆利用者が安心安全に働くことができ、高い満足を得られる施設運営が行われるよう、運営状況の把握(モニタリング)を行います。 ◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を施設管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆一般就労が困難な障がい者の働く場として、大賀藕絲館事業を安定的に運営していくため、適切な施設の維持管理に努めます。 ◆利用者満足度の高い施設運営が求められるため、利用者一人ひとりの状態に応じたきめ細かいサービスを提供する必要があります。利用者が安心して施設を利用できるよう安全対策に努めます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
特定事業名	わさびだ療育園事業			事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「わさびだ療育園」の運営・維持管理を行うことにより、重度障がい者の日中の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	わさびだ療育園		
	開所日数	243日	243日	243日	建設年月日	1997年7月4日		
	利用者数(登録者数)	25人	26人	24人		2023年度	2024年度	2025年度
	延べ利用者数	3,618人	4,171人	3,810人	有形固定資産減価償却率	49.3%	51.4%	53.6%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を維持、確保していく必要があります。
◆施設点検等を通じて、初期段階で不良箇所を発見し、できる限り早期対応するよう心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆常に介護を必要とする重度の障がい者を安全で安定的に受け入れられるよう、運営状況の把握(モニタリング)を行います。 ◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆重度障がい者の日中の活動拠点の場として、わさびだ療育園事業を安定的に運営していくため、施設の維持管理のあり方について、検討していきます。 ◆庁内他部署と連携し、中期修繕計画に基づく改修工事を実施します。

取組状況	○	個別取組	
		○	常に介護を必要とする重度の障がい者を安全かつ安定的に受け入れられるよう運営状況の把握(モニタリング)を行いました。
		○	指定管理者と日頃から情報共有を行い、設備の不具合の早期発見に努めました。
		○	常に介護を必要とする重度の障がい者が利用できる施設として、目標以上の登録者数がありました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	20	20	20	20	20	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	25	26	24		(毎年度)	
利用者満足度	%	目標	75	75	75	75	-	利用者アンケートにて「満足している」もしくは「概ね満足している」と回答した割合
		実績	89	88	90			

②成果指標およびその他成果の説明

◆わさびだ療育園では、指定管理施設として常に介護を必要とする障がい者への入浴や食事介護等の安全で安定的なサービスを提供する生活介護を行う施設として、各利用者に対応した福祉サービスを提供しました。
◆利用者数(登録者数)は、2024年度と比べて2人減少しました。
◆利用者アンケートを実施した結果、2024年度から2ポイント増加し、90%「満足している」もしくは「概ね満足している」との回答を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,204	1,134	710	△ 424	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	151,205	152,805	153,808	1,003		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	151,205	152,797	153,808	1,011		都支出金	0	3,204	0	△ 3,204
	維持補修費	6,528	3,994	0	△ 3,994		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	71,808	79,731	75,159	△ 4,572
	減価償却費	6,143	6,143	6,143	0		行政収入 小計(a)	71,808	82,935	75,159	△ 7,776
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 93,389	△ 81,253	△ 85,571	△ 4,318
	賞与・退職手当引当金繰入額	117	112	69	△ 43	金融収支差額 (d)		0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	165,197	164,188	160,730	△ 3,458	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 93,389	△ 81,253	△ 85,571	△ 4,318
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 (f)		221	35	352	317
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		221	35	352	317	当期収支差額 (e)+(h)		△ 93,168	△ 81,218	△ 85,219	△ 4,001

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	わさびだ療育園管理運営委託料　153,687千円 施設定期点検業務委託料　121千円	自立支援給付費　75,159千円
主な増減理由	人件費の増加に伴い、わさびだ療育園管理運営委託料が1,000千円増加。	請求に係る延べ利用者数が減少したことにより、自立支援給付費が4,572千円減少。

勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	維持補修費　0千円	都支出金　0千円
主な増減理由	2025年度は改修工事や修繕がなかったことに伴い、皆減。	改修工事に係る市町村総合交付金の収入がなかったため、皆減。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2025	24	6,697,083	382,160	利用者数が減少したため、利用者1人あたりのコストが382,160円増加しました。
		2024	26	6,314,923	△ 292,957	
		2023	25	6,607,880	74,005	
開所日数1日あたりコスト	日	2025	243	661,440	△ 14,231	行政費用の減少により、開所日数1日あたりのコストが14,231円減少しました。
		2024	243	675,671	△ 4,152	
		2023	243	679,823	34,502	

④貸借対照表

（単位:千円）

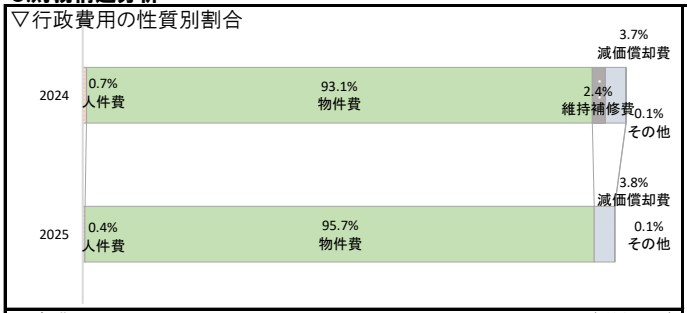
勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	112	69	△ 43
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	329,795	323,652	△ 6,143	賞与引当金	112	69	△ 43
		土地	**191,739**	**191,739**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	**284,319**	**284,319**	**0**	固定負債	1,039	646	△ 393
		建物減価償却累計額	△ 146,263	△ 152,406	△ 6,143	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,039	646	△ 393
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,151	715	△ 436
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	328,644	322,937	△ 5,707
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	328,644	322,937	△ 5,707
資産の部合計			329,795	323,652	△ 6,143	負債及び純資産の部合計	329,795	323,652	△ 6,143

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	わさびだ療育園用地　191,739千円	わさびだ療育園　284,319千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、6,143千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



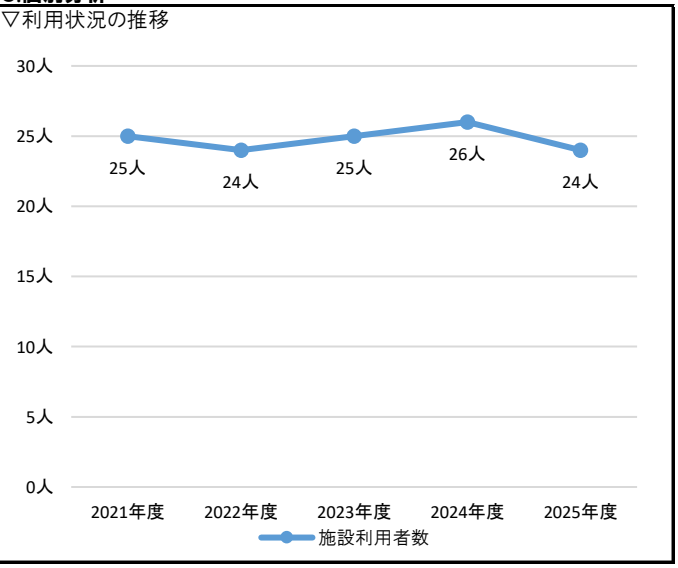
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2025合計	2024合計
内訳	わさびだ療育園に関する事務	0.1					0.1	0.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業　合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2024年度 特定事業　合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆延べ利用者数が減少したことにより、行政収入の自立支援給付費(障害福祉サービス費等)は2024年度と比較して4,572千円減少しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、人件費が増加したことから、物件費は2024年度と比較して1,003千円増加しました。
◆2025年度は改修工事がありませんでした。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆常に介護を必要とする重度の障がい者に対する、安全で安定的なサービスの提供を行っていくために、運営状況の把握(モニタリング)を継続して実施する必要があります。
◆施設点検等を通じて、初期段階で不良箇所を発見し、できる限り早期対応するよう心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆常に介護を必要とする重度の障がい者を安全で安定的に受け入れられるよう、運営状況の把握(モニタリング)を行います。 ◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆重度障がい者の日中の活動拠点の場として、わさびだ療育園事業を安定的に運営していくため、施設の維持管理のあり方について、検討していきます。 ◆庁内他部署と連携し、中期修繕計画に基づく改修工事を実施します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
特定事業名	こころみ事業			事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	「町田市こころみ農園」では、主にしいたけ栽培を授産事業として行っていましたが、2011年4月に民営化された現在の「こころみ」にも受け継がれており、これらの事業に必要な経費の一部を補助することにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

	2023年度	2024年度	2025年度
開所日数	251日	250日	249日
利用者数(登録者数)	19人	19人	20人
延べ利用者数	4,413人	4,581人	4,702人

施設の名称	こころみ		
建設年月日	1988年3月28日		
	2023年度	2024年度	2025年度
有形固定資産減価償却率	98.0%	98.2%	98.3%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆老朽化に伴う修繕、改修が頻発しており、中長期的な視点に立った施設の大規模な改修をする必要があります。
◆施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。
◆障がいのある方の働く場として、魅力ある施設であり続けることが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を初期段階で対応できるよう運営法人と連携を図ります。	◆障がいのある方の魅力ある働く場として、継続して安定したサービス提供ができるよう事業のあり方の検証を行います。 ◆老朽化する施設について、運営法人と維持管理計画の検討をすすめます。

取組状況		個別取組	
	○	○	施設の定期点検を実施し、不良箇所の特定及び修繕を行いました。
		○	施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、必要な修繕を行いました。
		○	しいたけ栽培等の事業を通じて、一般就労が困難な障がいのある方に働く場を提供しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	20	20	20	20	20	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	19	19	20		(毎年度)	
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	こころみ利用者の年間延べ人数
		実績	4,413	4,581	4,702			

②成果指標およびその他成果の説明

◆福祉と農業の連携した施設として、しいたけ栽培等の事業を行うことで、一般就労が困難な障がいのある方に働く場を提供しました。
◆利用者数(登録者数)は、2024年度から1人増加したことで、延べ利用者数は121人増加しました。
◆施設を適切に維持管理するため、必要な修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
人件費	402	1,485	1,214	△ 271
物件費	**618**	**1,558**	**99**	**△ 1,459**
うち委託料	618	1,558	99	△ 1,459
維持補修費	**4,575**	**4,925**	**417**	**△ 4,508**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**803**	**643**	**643**	**0**
減価償却費	159	159	159	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	74	1,233	119	△ 1,114
行政費用 小計 (b)	6,631	10,003	2,651	△ 7,352
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	186	186

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	**0**	**3,503**	**0**	**△ 3,503**
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	3,503	0	△ 3,503
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 6,631	△ 6,500	△ 2,651	3,849
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 6,631	△ 6,500	△ 2,651	3,849
特別収入 (f)	0	0	186	186
当期収支差額 (e)+(h)	△ 6,631	△ 6,500	△ 2,465	4,035

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	施設定期点検業務委託料 99千円	こころみ湯沸かし器交換修繕 214千円 こころみ他非常照明器具交換修繕 203千円
主な増減理由	2025年度は樹木伐採業務委託を行わなかったため、物件費が1,459千円減少。	2024年度に比べ修繕が安価であったため、維持補修費が4,508千円減少。

勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	こころみ事業補助金 643千円	都支出金 0千円
主な増減理由	増減なし	改修工事に係る市町村総合交付金の収入がなかったため、皆減。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2025	20	132,550	△ 393,924	行政費用が減少したため、1人あたりのコストが393,924円減少しました。
		2024	19	526,474	177,474	
		2023	19	349,000	249,750	
開所日数1日あたりコスト	日	2025	249	10,647	△ 29,365	行政費用が減少したため、1日あたりのコストが29,365円減少しました。
		2024	250	40,012	13,594	
		2023	251	26,418	18,510	

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	61,998	61,839	△ 159
		土地	**60,094**	**60,094**	**0**
		建物(取得価額)	**103,354**	**103,354**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 101,450	△ 101,609	△ 159
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			61,998	61,839	△ 159

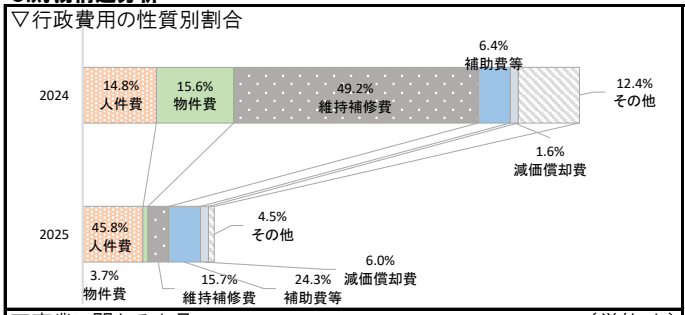
勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動負債	146	119	△ 27
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	146	119	△ 27
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,360	1,105	△ 255
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,360	1,105	△ 255
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,506	1,224	△ 282
純資産	60,492	60,615	123
純資産の部合計	60,492	60,615	123
負債及び純資産の部合計	61,998	61,839	△ 159

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	こころみ用地　60,094千円	こころみ管理棟　82,286千円 こころみ温室　17,262千円 屋根・外壁塗装改修他工事　3,806千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、159千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



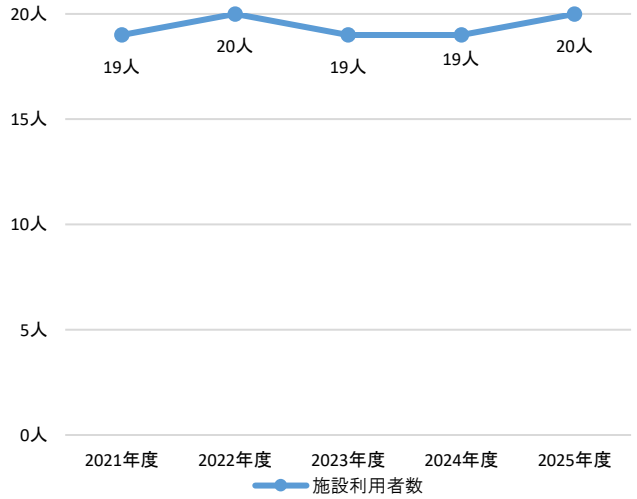
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2025合計	2024合計
内訳	こころみに関する事務	0.1					0.1	0.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業　合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
2024年度 特定事業　合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆民営化後も、福祉と農業が連携した施設として、必要な補助を活用しつつ事業を行い、魅力ある事業運営を行うことができました。
◆延べ利用者数は、2024年度と比較して121人増加しており、障がいのある方の働く場として安定したサービスの提供ができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆施設の減価償却率が98.3%と老朽化が進んでいます。
◆2024年度と比較して修繕が安価であったため、維持補修費が4,508千円減少しました。
◆2024年度と比較して行政費用が7,352千円減少したため、利用者1人あたりコストや開所日数1日あたりコストの削減につながりました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆建設から35年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、中長期的な視点に立った施設の大規模な改修をする必要があります。
◆施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。
◆障がいのある方の働く場として、魅力ある施設であり続けることが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を初期段階で対応できるよう運営法人と連携を図ります。	◆民間のノウハウを活かした、障がいのある方の魅力ある働く場として、継続して安定したサービス提供ができるよう事業のあり方の検証を行います。 ◆中長期的な視点に立った施設の維持管理について、運営法人と検討を進めます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
特定事業名	授産センター事業			事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「美術工芸館」の運営と維持管理を行うことにより、障がい者の働く場として在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	授産センター		
	開所日数	252日	252日	254日	建設年月日	1981年5月1日		
	利用者数(登録者数)	67人	69人	71人		2023年度	2024年度	2025年度
	延べ利用者数	14,156人	14,099人	14,275人	有形固定資産減価償却率	47.9%	52.2%	27.8%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き、一般就労が困難な障がいのある方の働く場として、利用者満足度が高い施設運営が求められ、適切な指定管理者を選定する必要があります。
◆大規模改修工事の完了後も、適切に施設の維持管理をしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆利用者が安心して働くことができるよう、運営状況の把握(モニタリング)を実施します。	◆利用者の高齢化・重度化が進む中で、利用者一人ひとりの状態に応じたきめ細かなサービスを提供する必要があります。 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう安全対策に努めます。 ◆大規模改修工事の完了後も、指定管理者と情報共有を行い、適切な施設の維持管理に努めます。

取組状況	○	個別取組	
		○	モニタリングを通じて指定管理者のサービス水準を確認し、利用者サービスの向上に努めました。
		○	第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場から評価を行う「福祉サービス第三者評価」を受審し、利用者サービスの向上に努めました。
		○	2024年度から実施していた大規模改修工事については、施設の運営を維持しながら、予定通り完了しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	60	60	60	60	60	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	67	69	71		(毎年度)	
利用者満足度	%	目標	80	80	80	80	-	第三者評価の総合的な評価において「大変満足」又は「満足」と回答した割合
		実績	82	96	77			

②成果指標およびその他成果の説明

◆美術工芸館では、指定管理施設として干支づくりやキャンドルの製作等を通して、一般就労が困難な障がい者の働く場の確保に努めるとともに、就労継続支援B型及び生活介護を行う多機能型施設として、各利用者に対応した福祉サービスを提供しました。
◆福祉サービス第三者評価(3年に一度)を実施した結果、77%の利用者から「大変満足」又は「満足」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,551	1,494	2,165	671	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	132,293	131,724	138,155	6,431		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	132,170	131,717	138,155	6,438		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	173	1,177	0	△ 1,177		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	125,686	123,710	129,327	5,617
	減価償却費	7,194	7,194	7,194	0		行政収入 小計(a)	125,686	123,710	129,327	5,617
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 16,112	△ 18,026	△ 19,124	△ 1,098
	賞与・退職手当引当金繰入額	587	147	937	790	金融収支差額 (d)		△ 11	△ 10	△ 402	△ 392
	行政費用 小計 (b)	141,798	141,736	148,451	6,715	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 16,123	△ 18,036	△ 19,526	△ 1,490
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 (f)		0	12	0	△ 12
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	12	0	△ 12	当期収支差額 (e)+(h)		△ 16,123	△ 18,024	△ 19,526	△ 1,502

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	美術工芸館運営委託料　138,001千円 施設定期点検業務委託料　154千円	自立支援給付費　129,327千円
主な増減理由	延べ利用者数が増加したことに伴い、美術工芸館運営委託料が6,427千円増加。	延べ利用者数が増加したことに伴い、自立支援給付費が5,617千円増加。

勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	維持補修費　0千円	特になし
主な増減理由	2025年度は修繕がなかったことに伴い、皆減。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2025	71	2,090,859	36,714	行政費用が増加したため、1人あたりのコストが36,714円増加しました。
		2024	69	2,054,145	△ 62,243	
		2023	67	2,116,388	28,782	
開所日数1日あたりコスト	日	2025	254	584,453	22,009	行政費用が増加したため、1日あたりのコストが22,009円増加しました。
		2024	252	562,444	△ 246	
		2023	252	562,690	15,936	

④貸借対照表

（単位:千円）

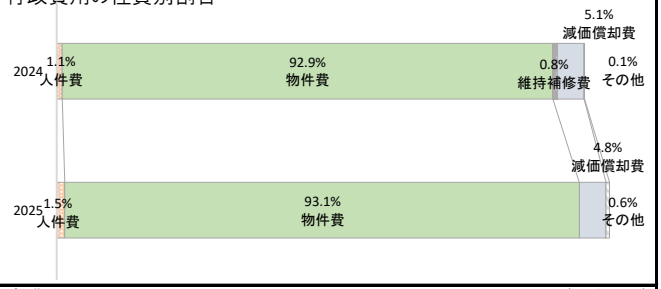
勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	1,581	1,647	66
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	1,434	1,435	1
固定資産	事業用資産	有形固定資産	79,316	243,206	163,890	賞与引当金	147	212	65
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	**165,947**	**337,031**	**171,084**	固定負債	51,561	50,725	△ 836
		建物減価償却累計額	△ 86,631	△ 93,825	△ 7,194	地方債	50,192	48,756	△ 1,436
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,369	1,969	600
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	53,142	52,372	△ 770
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	26,174	190,834	164,660
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	26,174	190,834	164,660
資産の部合計			79,316	243,206	163,890	負債及び純資産の部合計	79,316	243,206	163,890

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	授産センター改修工事(2025年度)101,591千円 授産センター改修工事(2013年度)45,560千円 授産センター　33,796千円など	特になし	特になし
主な増減理由	授産センターの大規模改修工事を実施したことにより、171,084千円増加。一方で、減価償却により、7,194千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



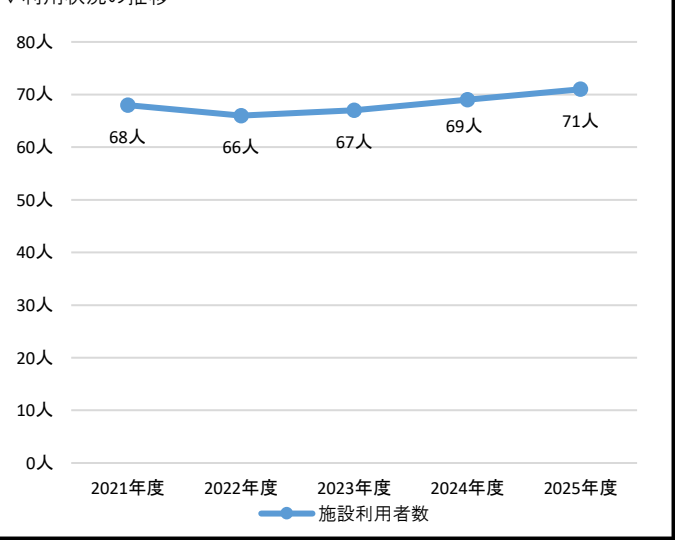
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2025合計	2024合計
内訳	美術工芸館に関する事務	0.3					0.3	0.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業　合計		0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2
2024年度 特定事業　合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆授産センター事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち93.1%を物件費が占めています。
◆大規模改修工事は、指定管理者、工事業者及び関係部署と調整し、利用者へのサービス提供を継続しつつ行うことができました。
◆利用者一人ひとりの状態に応じたサービス提供に努めましたが、利用者満足度は2024年度と比較して96%から77%（△19ポイント）に減少しました。2025年度は通常と異なり福祉サービス第三者評価において利用者アンケートを実施したため、例年とは面談者が違うことや評価尺度の違いが数値に影響したものと捉えています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆授産センター事業においては、利用者数（登録者数）の増加に合わせて延べ利用者数が増加したことから、2024年度と比較して物件費が131,724千円から138,155千円（＋6,431千円）に増加しました。
◆大規模改修工事を行ったことで、2024年度と比較して有形固定資産減価償却率が52.2%から27.8%（△24.4ポイント）に減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2025年度に実施した福祉サービス第三者評価の結果を精査し、今後の運営に活かしていく必要があります。
◆引き続き、一般就労が困難な障がいのある方の働く場として、利用者満足度が高い施設運営が求められ、適切な指定管理者を選定する必要があります。
◆大規模改修工事の完了後も、適切に施設の維持管理をしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆利用者が安心安全に働くことができ、高い満足を得られる施設運営が行われるよう、運営状況の把握（モニタリング）を行います。 ◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を施設管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆一般就労が困難な障がい者の働く場として、授産センター事業を安定的に運営していくため、適切な施設の維持管理に努めます。 ◆利用者満足度の高い施設運営が求められるため、利用者一人ひとりの状態に応じたきめ細かいサービスを提供する必要があります。利用者が安心して施設を利用できるよう安全対策に努めます。